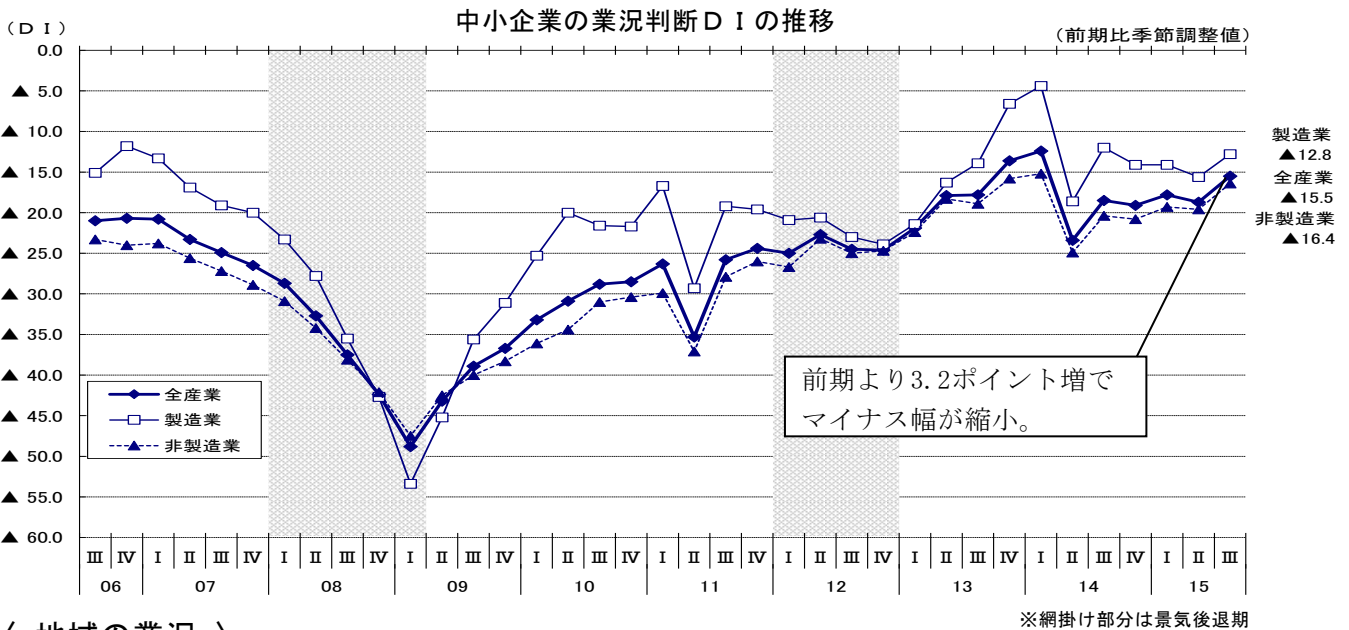


第141回 中小企業景況調査報告書 (2015年7-9月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

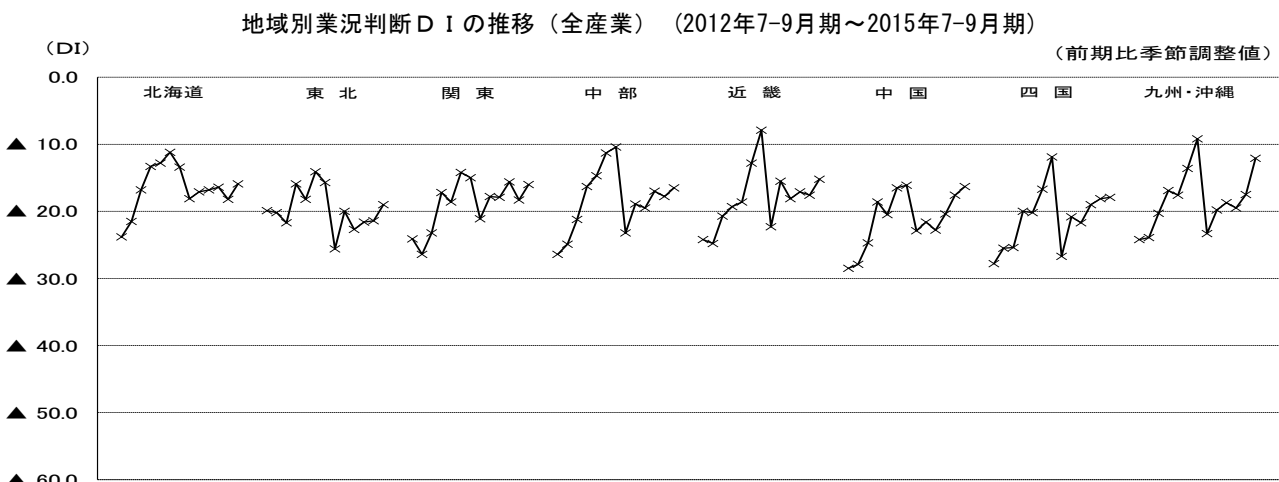
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲15.5)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、東北、近畿、北海道、関東などすべての地域でマイナス幅が縮小した。



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

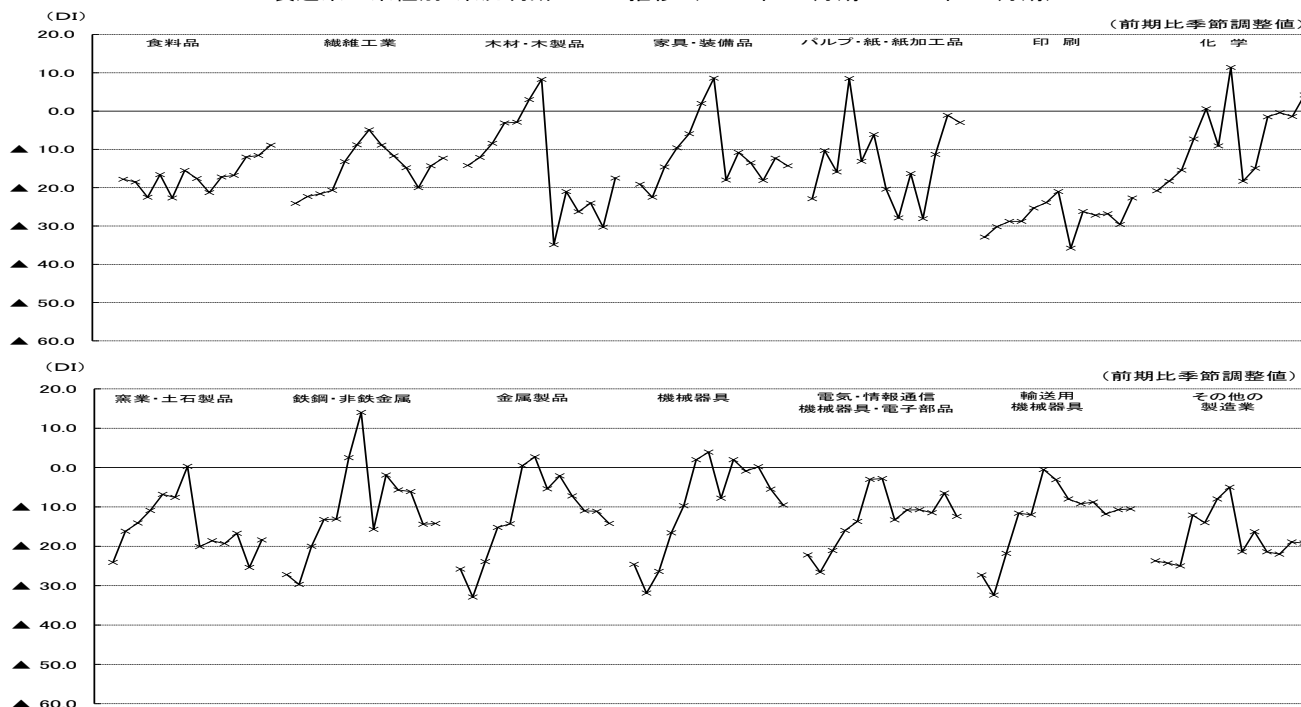
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.6→）▲12.8（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で4.2（前期差5.6ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、木材・木製品で▲17.5（前期差12.8ポイント増）、窯業・土石製品で▲18.4（前期差7.0ポイント増）、印刷で▲22.7（前期差6.9ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小し、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲12.4（前期差▲5.9ポイント減）、機械器具で▲9.5（前期差▲4.0ポイント減）、金属製品で▲14.2（前期差▲3.1ポイント減）など6業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2012年7-9月期～2015年7-9月期）

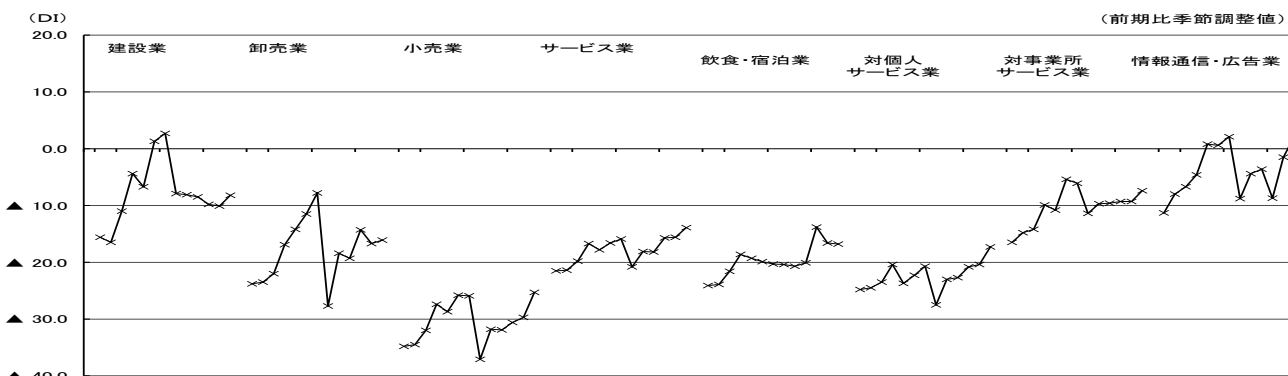


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲19.6→）▲16.4（前期差3.2ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、小売業で▲25.3（前期差4.4ポイント増）、建設業で▲8.2（前期差1.9ポイント増）、サービス業で▲13.9（前期差1.7ポイント増）、卸売業で▲16.1（前期差0.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

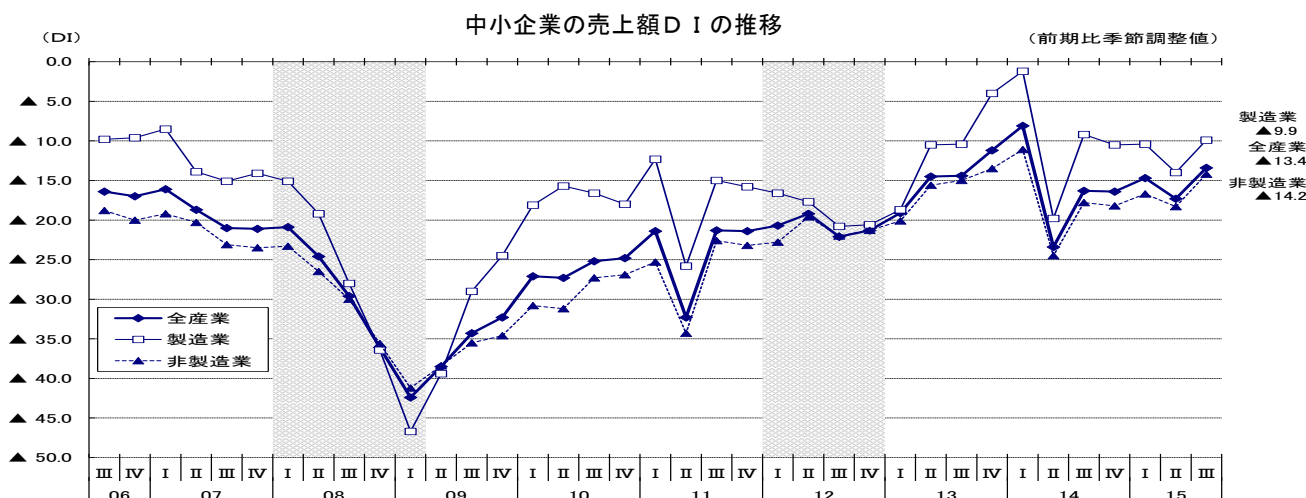
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2012年7-9月期～2015年7-9月期）



（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

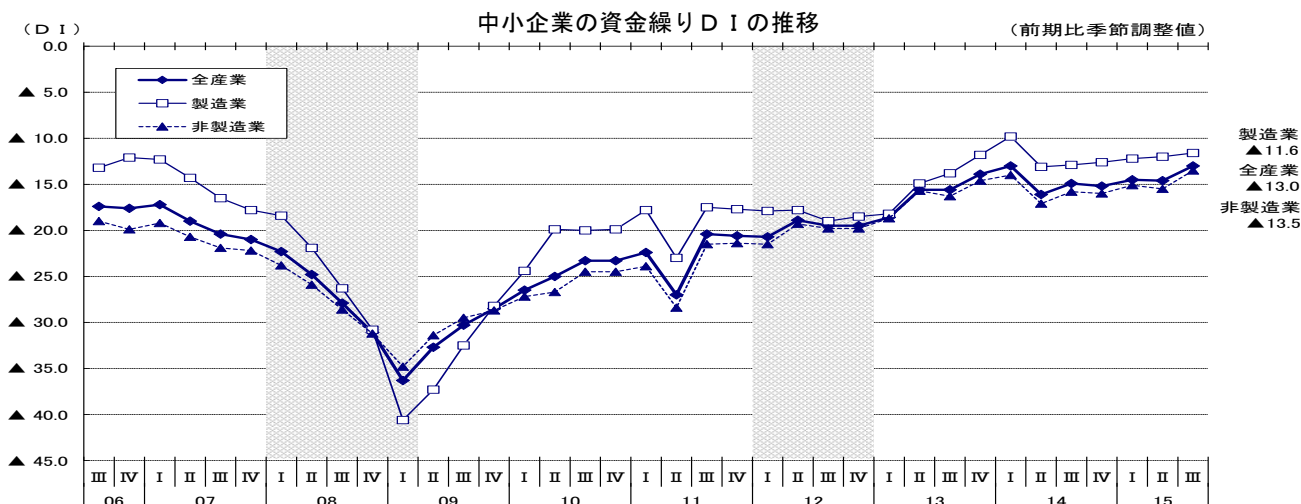
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲17.3→）▲13.4（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲14.0→）▲9.9（前期差4.1ポイント増）、非製造業で（前期▲18.3→）▲14.2（前期差4.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲14.6→）▲13.0（前期差1.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲12.0→）▲11.6（前期差0.4ポイント増）、非製造業で（前期▲15.5→）▲13.5（前期差2.0ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



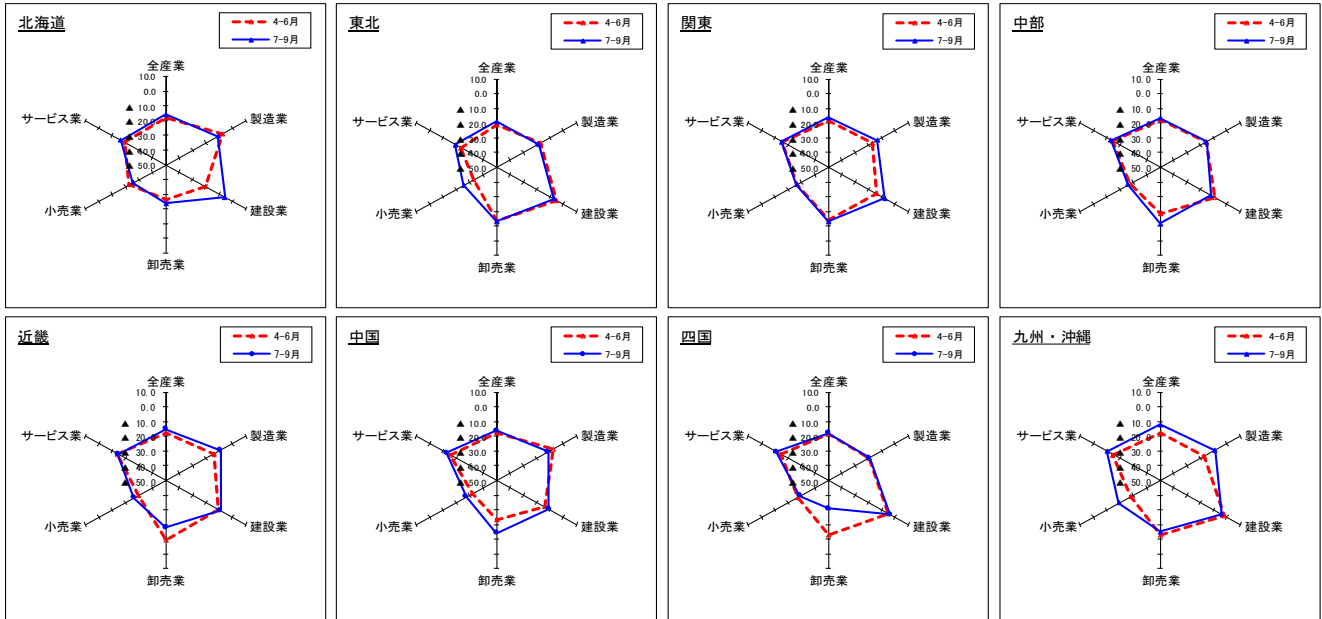
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で17.3%（前期差1.1ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	26年 7～9月期	10～12月期	27年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業	16.9	16.4	14.9	16.2	17.3	16.0
製 造 業	21.6	21.6	19.6	20.6	22.1	21.2
建 設 業	17.9	18.2	17.4	19.1	19.0	15.0
卸 売 業	18.7	18.3	17.4	17.9	19.2	18.2
小 売 業	10.8	10.9	9.1	11.0	11.8	10.5
サービ業	17.1	15.7	14.1	15.1	16.7	16.1

5. 各地域における産業別の動向

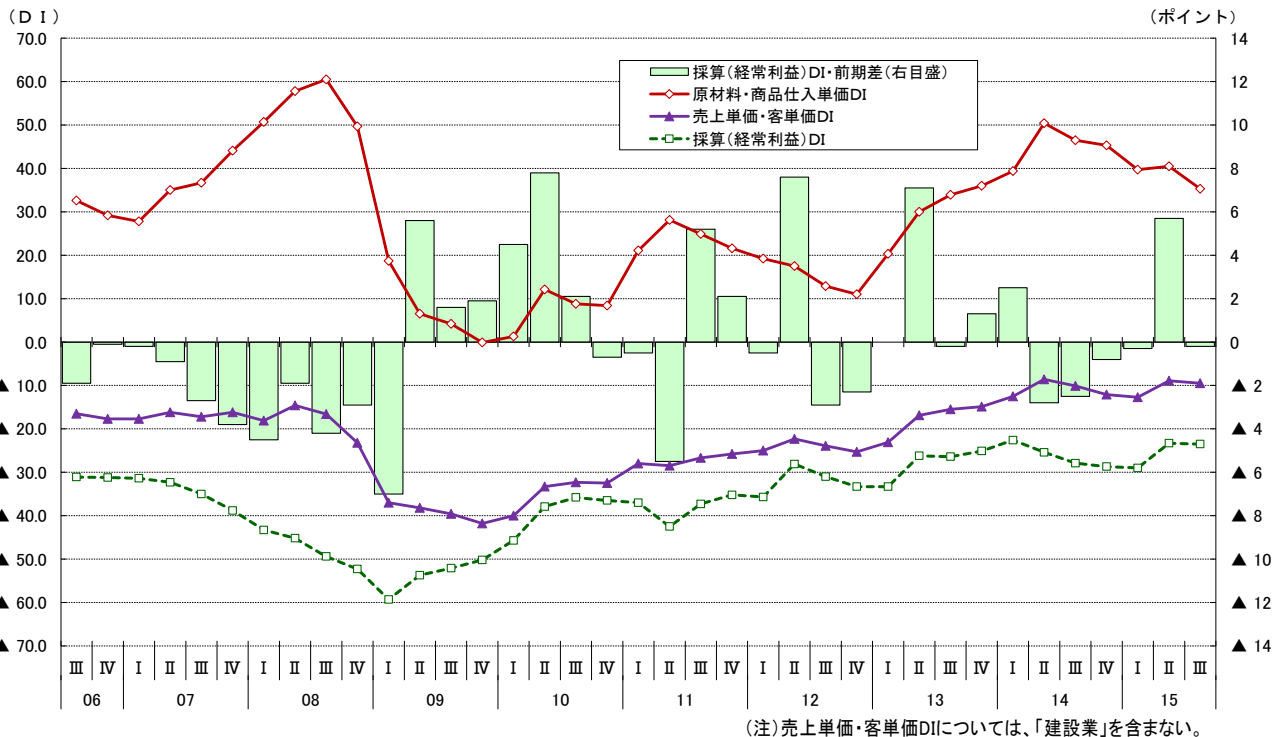


<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期40.5→）35.3（前期差▲5.2ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価DI（同）で（前期▲8.9→）▲9.5（前期差▲0.6ポイント減）、採算（経常利益）DI（同）で（前期▲23.3→）▲23.5（前期差▲0.2ポイント減）といずれもマイナス幅がやや拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



[調査要領]

- 調査時点：平成27年9月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,302（有効回答率96.6%）

平成27年9月

第141回 中小企業景況調査報告書 (2015年7-9月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

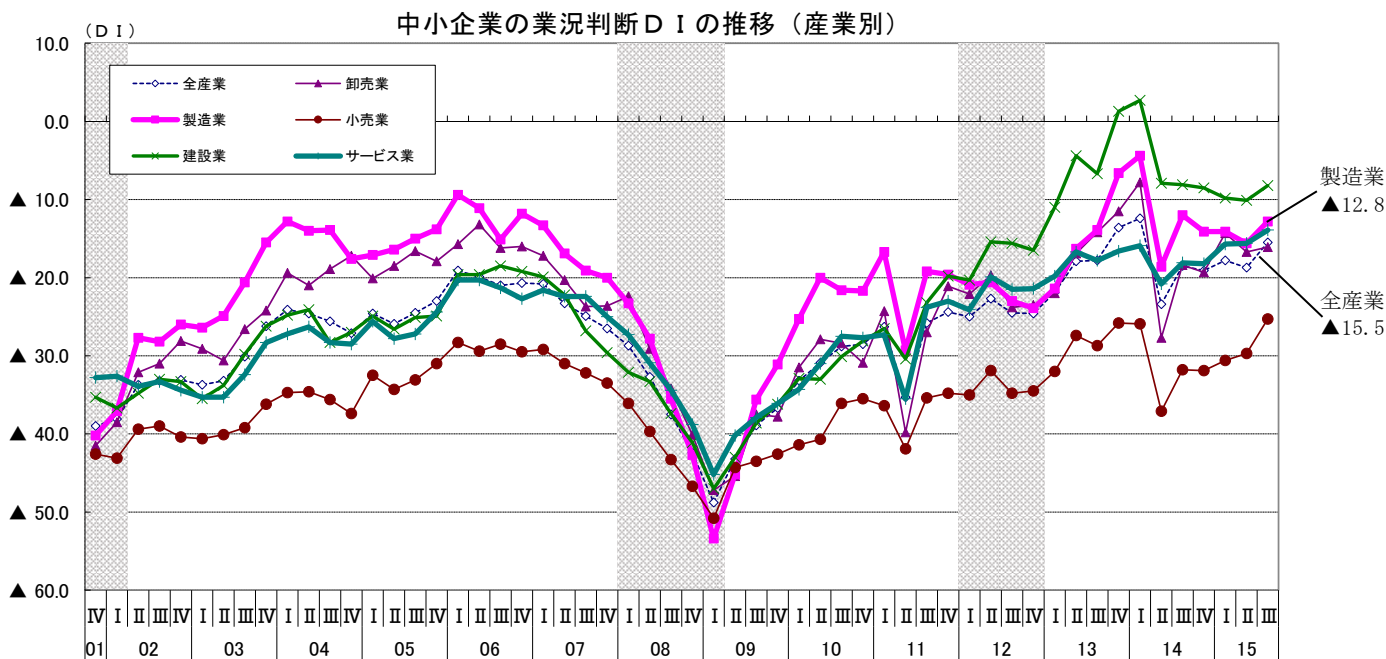
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

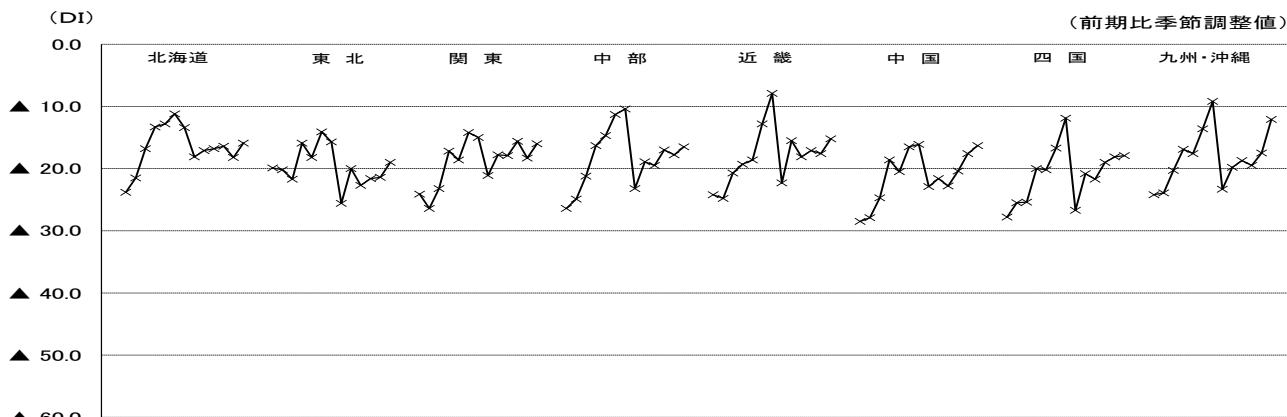
中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲15.5)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、東北、近畿、北海道、関東などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2012年7-9月期~2015年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

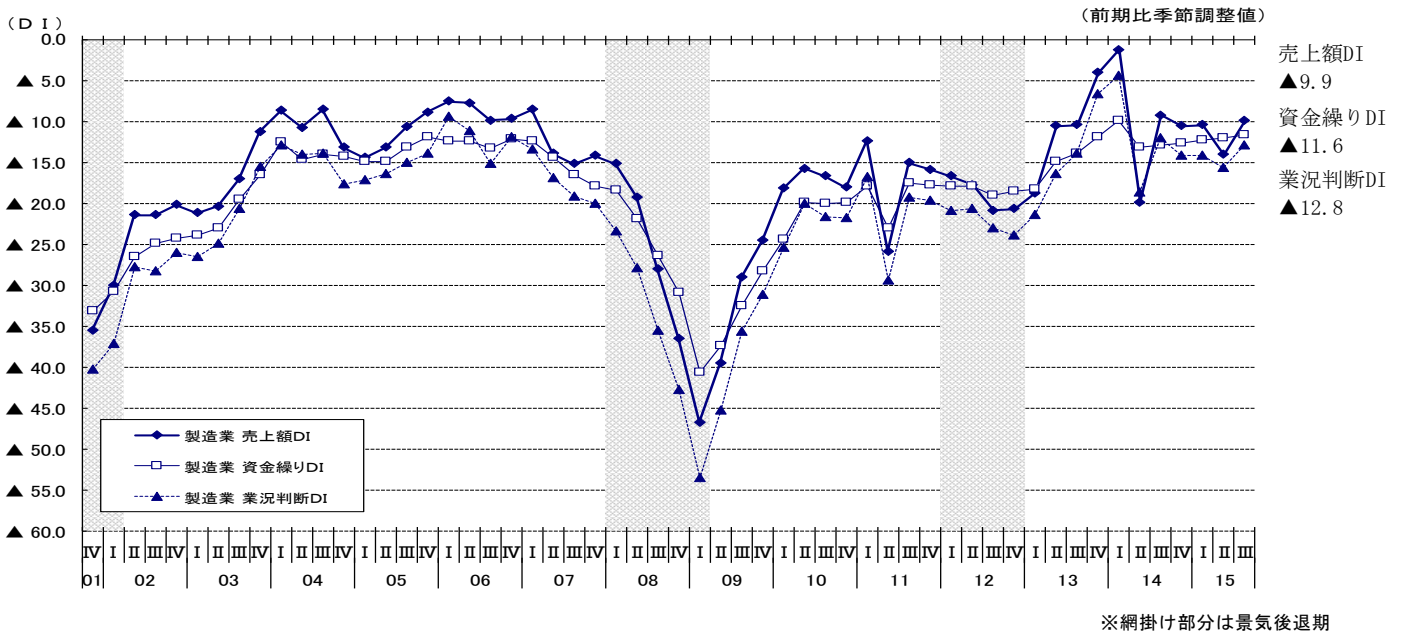
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

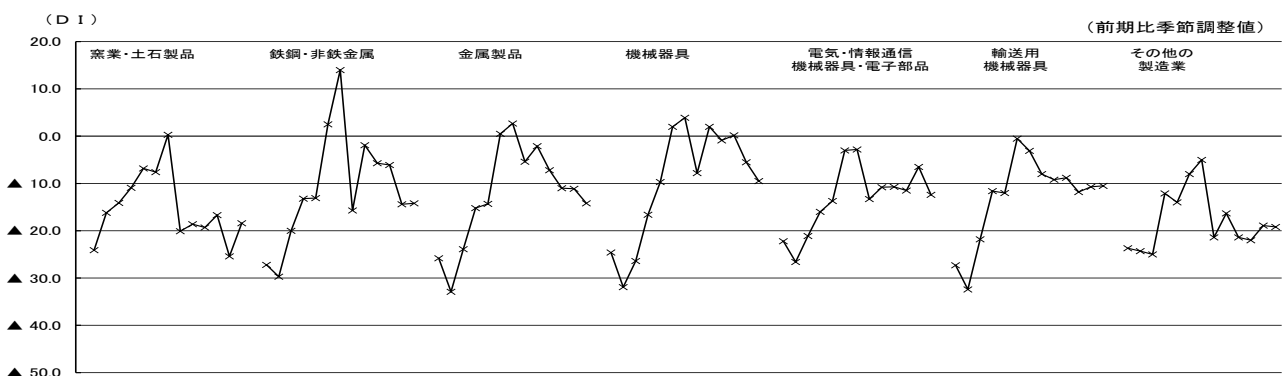
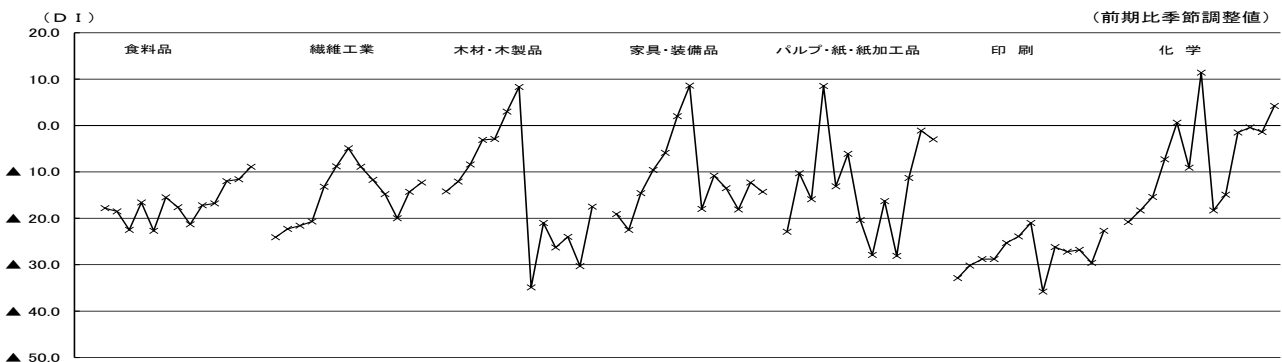
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲15.6→）▲12.8（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で4.2（前期差5.6ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、木材・木製品で▲17.5（前期差12.8ポイント増）、窯業・土石製品で▲18.4（前期差7.0ポイント増）、印刷で▲22.7（前期差6.9ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小し、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲12.4（前期差▲5.9ポイント減）、機械器具で▲9.5（前期差▲4.0ポイント減）、金属製品で▲14.2（前期差▲3.1ポイント減）など6業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2012年7-9月期～2015年7-9月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で22.1%（前期差1.5ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
27年7-9月期	23.7	17.3	12.7	11.6	19.1	21.4	29.7	18.5	28.7	27.4	27.1	20.8	30.5	17.6	22.1
27年4-6月期	21.3	12.4	10.1	10.9	26.5	18.8	31.3	18.4	30.2	25.9	24.9	20.4	33.8	18.0	20.6
27年1-3月期	17.3	14.0	13.0	9.3	18.6	17.4	33.3	18.7	30.8	23.4	26.1	25.2	27.4	16.7	19.6
26年10-12月期	22.2	15.1	19.3	12.9	26.0	20.1	28.4	20.5	24.8	24.6	26.2	22.5	31.4	16.6	21.6
26年7-9月期	22.4	20.3	15.5	13.7	24.3	21.1	31.9	24.0	28.6	24.2	23.3	21.6	25.1	15.8	21.6

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

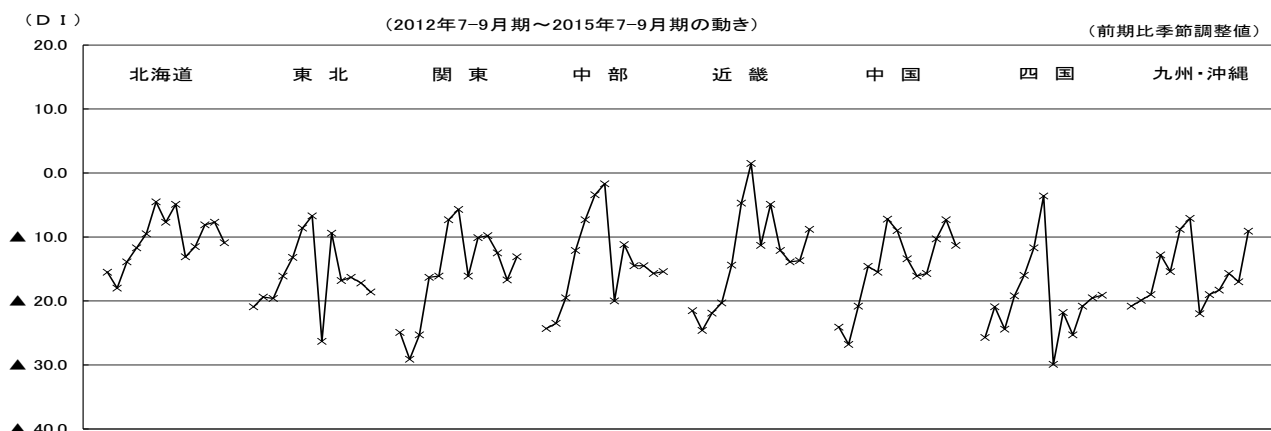
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (25.3%)	原材料価格の上昇 (14.7%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (11.0%)	製品ニーズの変化への対応 (10.1%)	生産設備の不足・老朽化 (10.1%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (24.1%)	原材料価格の上昇 (18.1%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (10.9%)	製品ニーズの変化への対応 (10.2%)	生産設備の不足・老朽化 (9.7%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、近畿、関東、四国、中部の5地域でマイナス幅が縮小し、中国、北海道、東北の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(製造業)

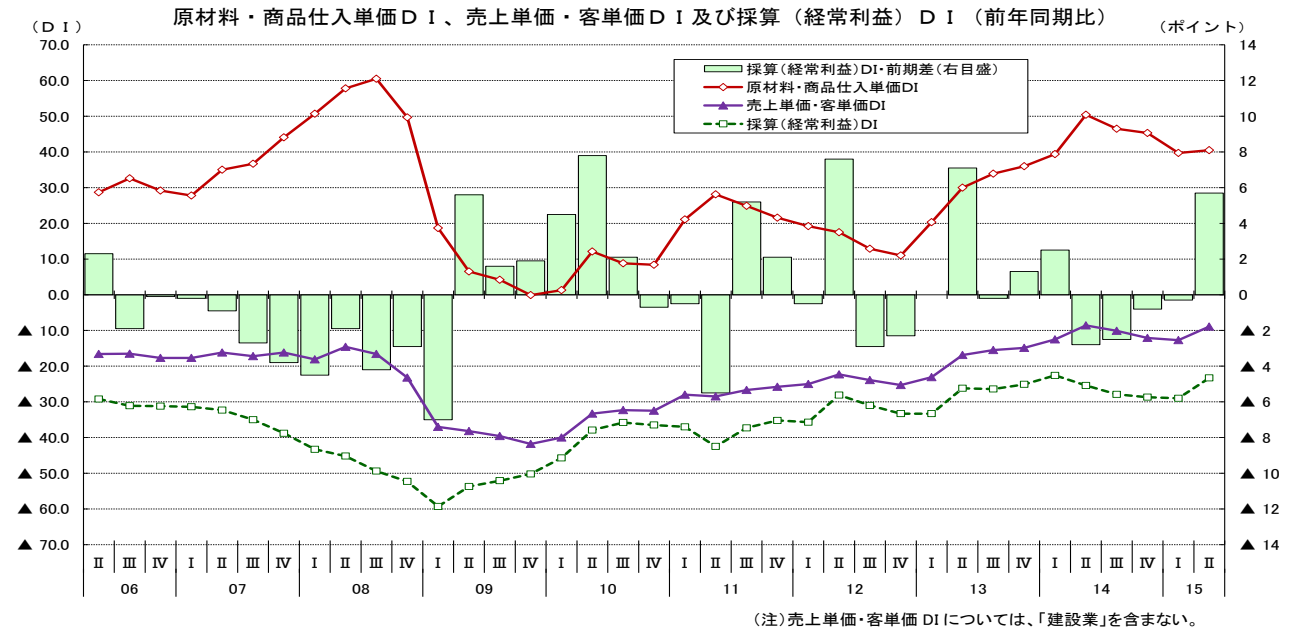


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期40.5→）35.3（前期差▲5.2ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価DI（同）で（前期▲8.9→）▲9.5（前期差▲0.6ポイント減）、採算（経常利益）DI（同）で（前期▲23.3→）▲23.5（前期差▲0.2ポイント減）といずれもマイナス幅がやや拡大した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 碎石需要は旺盛で、工場は残業生産が続いている。売上げ、利益共に好調である。設備の老朽化が進んでおり、買替えを検討している。[窯業・土石製品 岩手]
- ・ 消費税増税後の住宅不況も一段落してきた。1年半後に消費税増税を控え、住宅メーカーは新築住宅受注の動きを強めている。[木材・木製品 福島]
- ・ 中国の需要が落ちたことと、主力品の携帯電話の代替時期が重なって年初と比較して低調となっている。携帯の代替が進めば、多少の回復は期待できると思っている。[電気・情報通信機械・電子部品 群馬]
- ・ 仕事の案件は、コンスタントにあるものの、人材確保が困難な為、売上増加につながらず横ばい状態が続いている。また借入等も簡単には出来ず、新しい事にも着手するのが難しい状況にある。[情報通信・広告業 静岡]
- ・ 国内市況は停滞していると感じるが、海外需要が少し回復してきた。但し替為の動向により大きく変動するので、大きく期待は出来ない。輸入資材の値上りによるコスト上昇が今後心配される。[卸売業 岐阜]
- ・ 例年より夏場の売上の落ち込みが少なく、売上は堅調である。8月に売り出された町プレミアム商品券が追風になっているように感じる。[小売業 愛知]
- ・ 原材料費の値上がりにより、採算が悪化している。今後最低賃金が上げられると、それに伴い賃金を上げざるを得ないため、さらなる採算の悪化が予想される。[繊維工業 徳島]
- ・ 中韓で生産していたものが、円安により見積り依頼が活発になって来た。しかし未だ価格的には厳しく採算の合うものに絞って行く。[鉄鋼・非鉄金属 福岡]
- ・ 補助金によりサービス設備を充実させたことにより、客からも好評で、客単価、利益等上昇している。[対個人サービス業 鹿児島]

〔調査要領〕

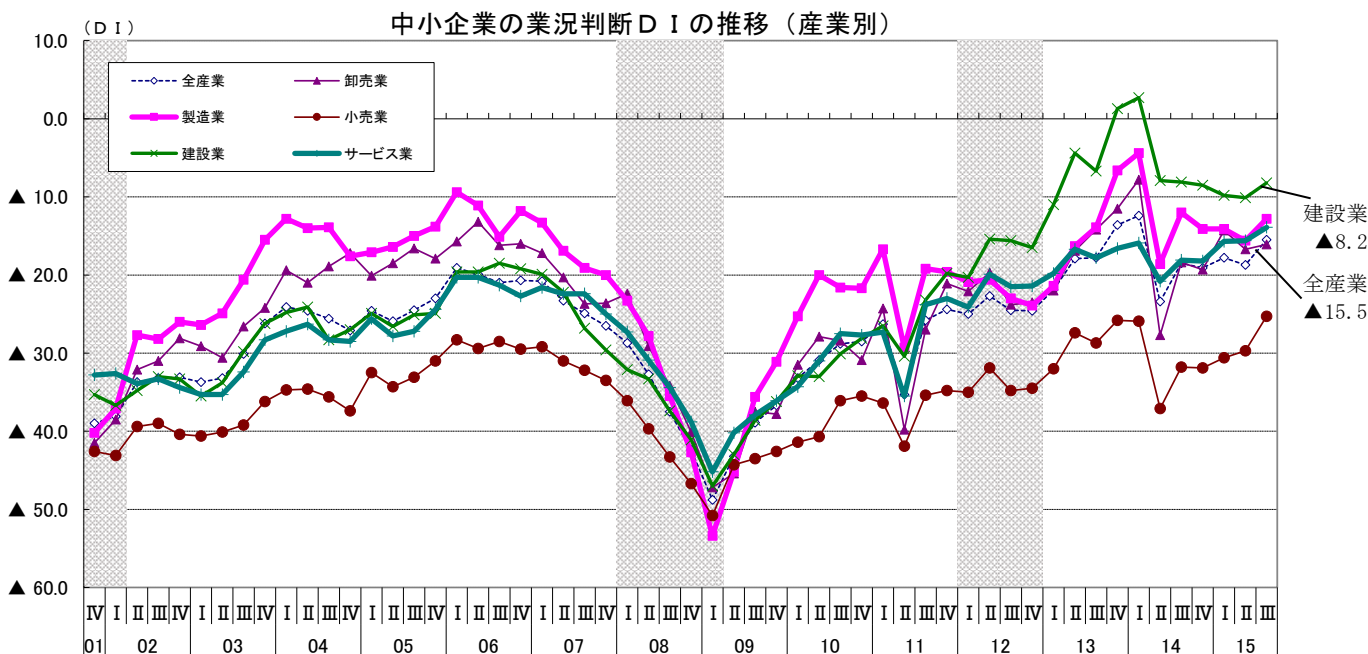
- (1) 調査時点：平成27年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,302（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,498を集計したもの。）

第141回 中小企業景況調査報告書 (2015年7-9月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

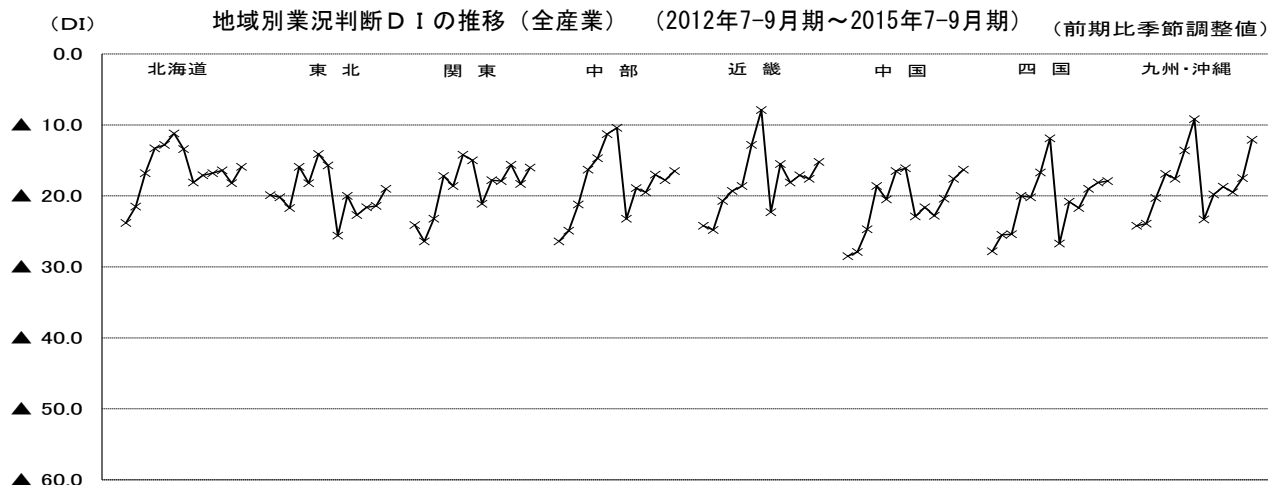
中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲15.5)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

九州・沖縄、東北、近畿、北海道、関東などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

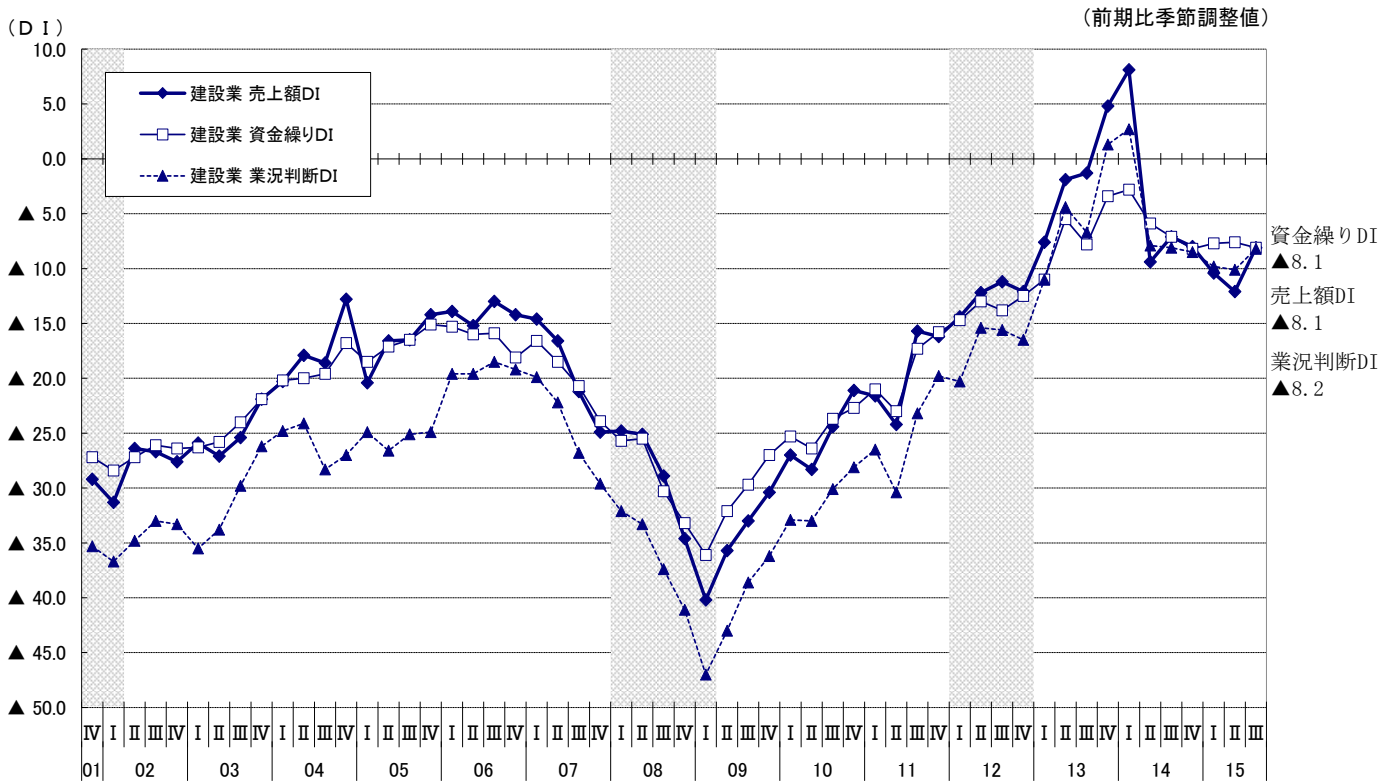


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

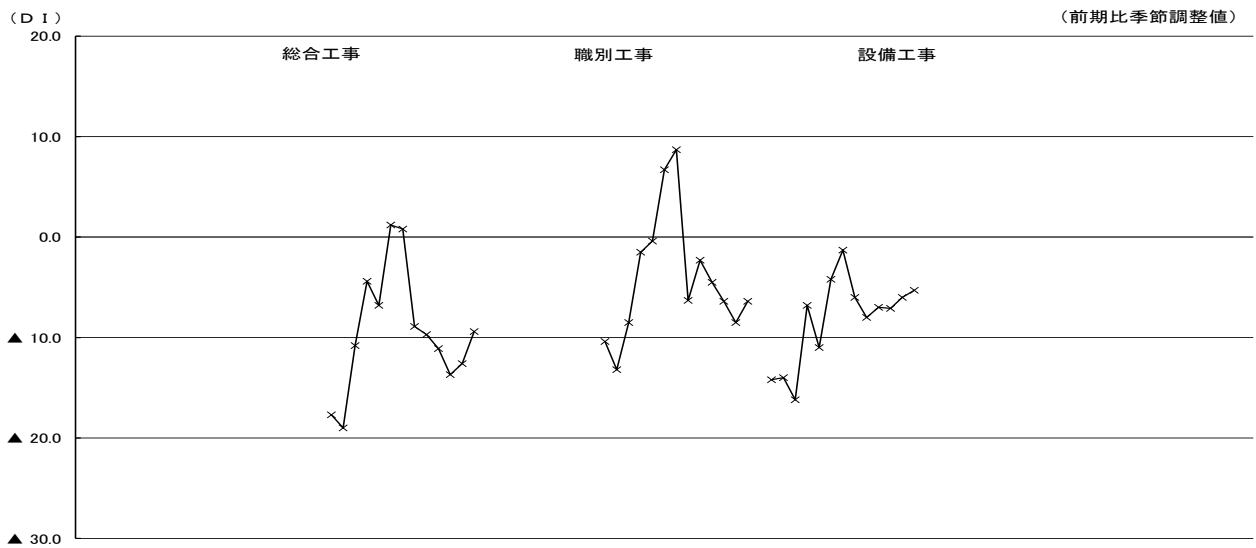
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲8.2（前期差1.9ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲8.1（前期差4.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲8.1（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。

業種別に見ると、総合工事で▲9.4(前期差3.2ポイント増)、職別工事で▲6.4(前期差2.1ポイント増)、設備工事で▲5.3（前期差0.7ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI（2012年7-9月期～2015年7-9月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で19.0%(前期差▲0.1ポイント減)と減少した。

(単位：%)

	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期
総合工事	19.1	21.0	18.4	20.4	21.1
職別工事	14.1	13.9	14.2	14.7	12.5
設備工事	18.8	15.5	18.6	20.7	20.7
建設業計	17.9	18.2	17.4	19.1	19.0

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が1位に挙げられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

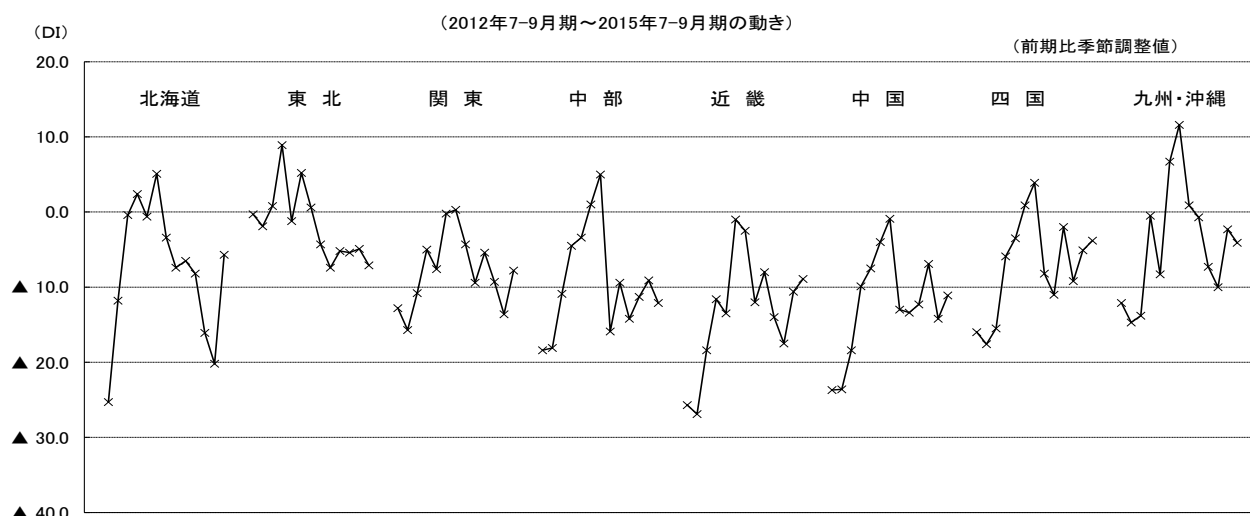
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	官公需要の停滞 (17.9%)	材料価格の上昇 (12.3%)	民間需要の停滞 (12.2%)	従業員の確保難 (10.8%)	請負単価の低下、 上昇難 (10.0%)
前期 (4-6月期)	官公需要の停滞 (16.1%)	材料価格の上昇 (15.9%)	民間需要の停滞 (13.7%)	従業員の確保難 (9.6%)	請負単価の低下、 上昇難 (9.3%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、関東、中国、近畿、四国の5地域でマイナス幅が縮小し、中部、東北、九州・沖縄の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)

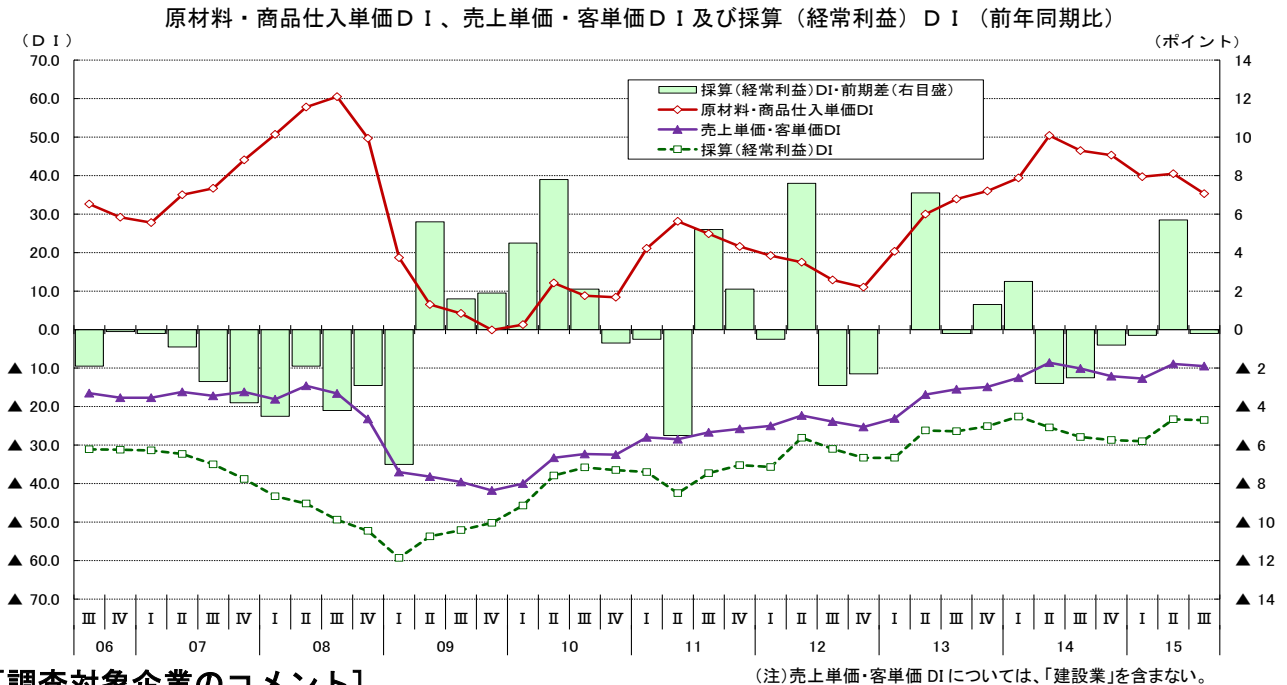


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期40.5→）35.3（前期差▲5.2ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価DI（同）で（前期▲8.9→）▲9.5（前期差▲0.6ポイント減）、採算（経常利益）DI（同）で（前期▲23.3→）▲23.5（前期差▲0.2ポイント減）といずれもマイナス幅がやや拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 砕石需要は旺盛で、工場は残業生産が続いている。売上げ、利益共に好調である。設備の老朽化が進んでおり、買換えを検討している。[窯業・土石製品 岩手]
- ・ 消費税増税後の住宅不況も一段落してきた。1年半後に消費税増税を控え、住宅メーカーは新築住宅受注の動きを強めている。[木材・木製品 福島]
- ・ 中国の需要が落ちたことと、主力品の携帯電話の代替時期が重なって年初と比較して低調となっている。携帯の代替が進めば、多少の回復は期待できている。[電気・情報通信機械・電子部品 群馬]
- ・ 仕事の案件は、コンスタントにあるものの、人材確保が困難な為、売上増加につながらず横ばい状態が続いている。また借入等も簡単には出来ず、新しい事にも着手するのが難しい状況にある。[情報通信・広告業 静岡]
- ・ 国内市況は停滞していると感じるが、海外需要が少し回復してきた。但し替為の動向により大きく変動するので、大きく期待は出来ない。輸入資材の値上りによるコスト上昇が今後心配される。[卸売業 岐阜]
- ・ 例年より夏場の売上の落ち込みが少なく、売上は堅調である。8月に売り出された町プレミアム商品券が追風になっているように感じる。[小売業 愛知]
- ・ 原材料費の値上がりにより、採算が悪化している。今後最低賃金が引上げられると、それに伴い賃金を上げざるを得ないため、さらなる採算の悪化が予想される。[繊維工業 徳島]
- ・ 中韓で生産していたものが、円安により見積り依頼が活発になって来た。しかし未だ価格的には厳しく採算の合うものに絞って行く。[鉄鋼・非鉄金属 福岡]
- ・ 補助金によりサービス設備を充実させたことにより、客からも好評で、客単価、利益等上昇している。[対個人サービス業 鹿児島]

【調査要領】

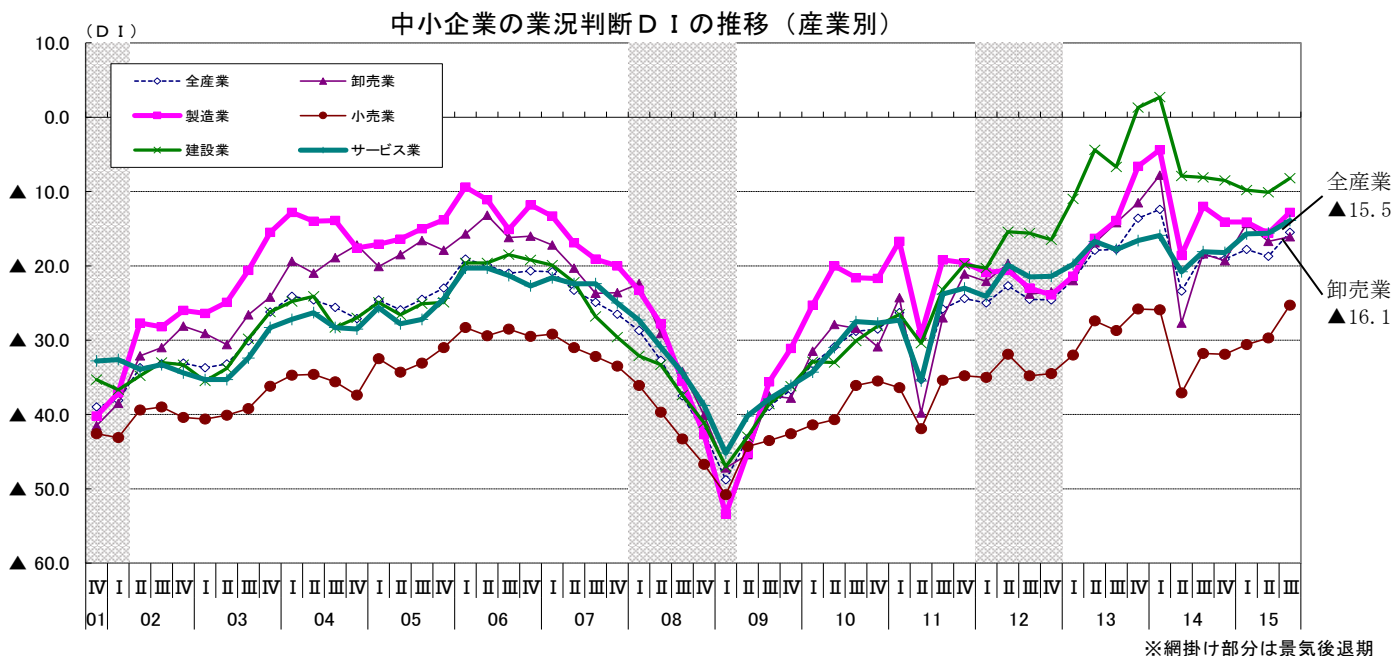
- (1) 調査時点：平成27年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,302（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,328を集計したもの。）

第141回 中小企業景況調査報告書 (2015年7-9月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲15.5)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、東北、近畿、北海道、関東など地域でマイナス幅が縮小した。

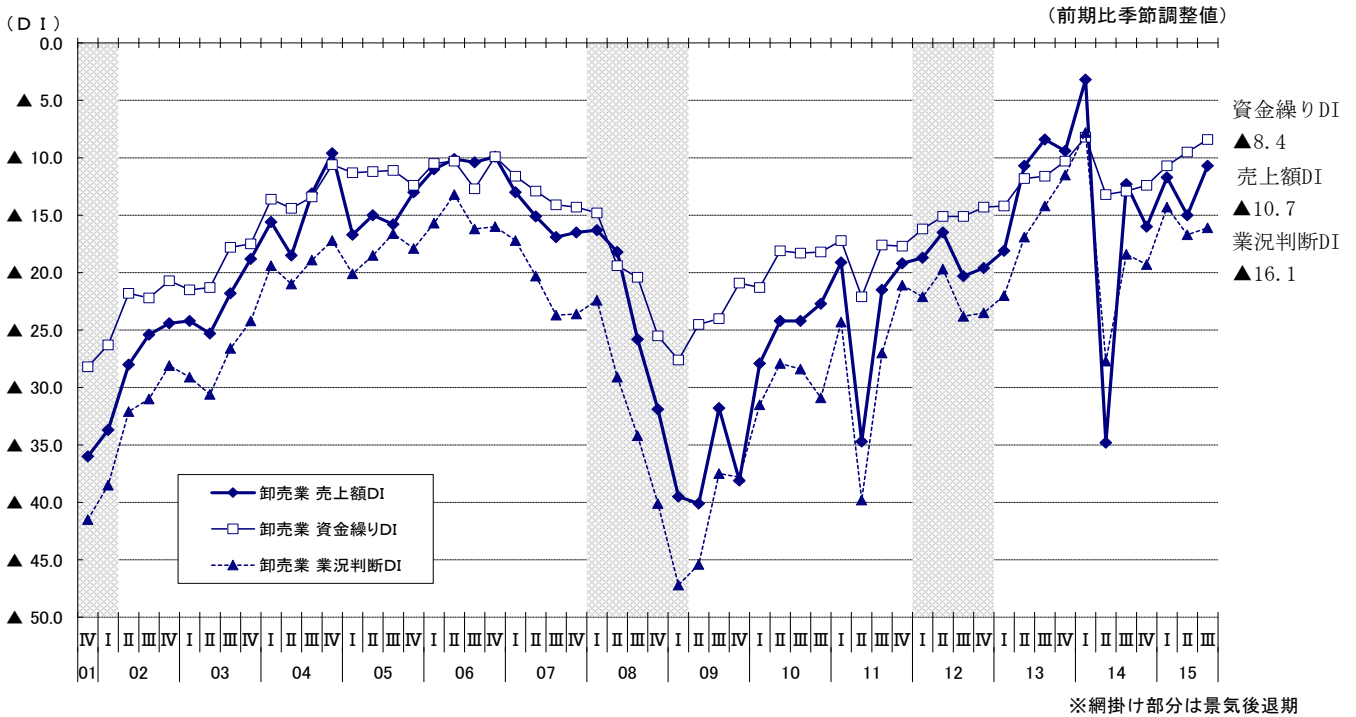


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

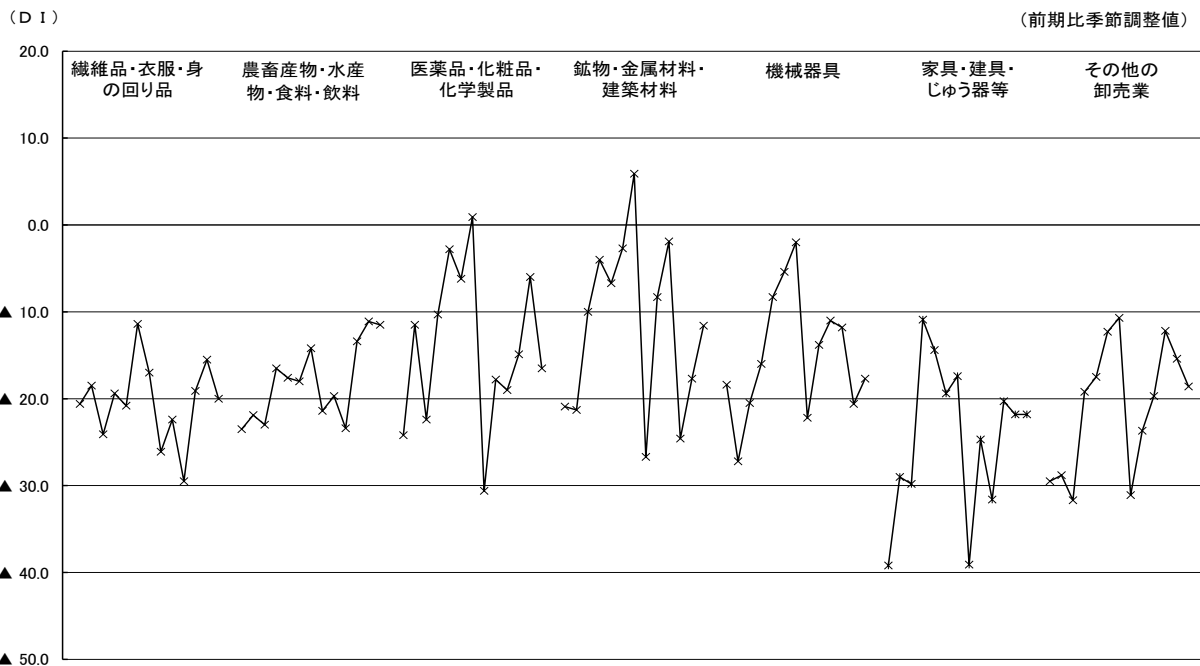
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲16.1(前期差0.6ポイント増)となり、2期ぶりにマイナス幅がやや縮小した。また、売上額DIは▲10.7(前期差4.3ポイント増)で2期ぶりにマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲8.4(前期差1.1ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、鉱物・金属材料・建築材料で▲11.6(前期差6.1ポイント増)、機械器具で▲17.7(前期差2.9ポイント増)と2業種でマイナス幅が縮小し、家具・建具・じゅう器等で▲21.8(前期差0.0ポイント)と横ばい、医薬品・化粧品・化学製品▲16.5(前期差▲10.5ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲20.0(前期差▲4.5ポイント減)、その他の卸売業で▲18.6(前期差▲3.2ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲11.5(前期差▲0.4ポイント減)と4業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2012年7-9月期~2015年7-9月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で19.2%（前期差1.3ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	11.0	18.6	12.4	11.0	15.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.5	19.0	18.8	19.8	18.0
医薬品・化粧品・化学製品	22.8	17.2	22.8	20.0	15.0
鉱物・金属材料・建築材料	26.9	27.1	20.9	21.1	29.1
機械器具	21.8	16.3	18.0	14.4	22.6
家具・建具・じゅう器等	15.5	15.5	16.4	18.2	12.7
その他の卸売業	15.7	14.7	15.6	20.4	17.8
卸売業計	18.7	18.3	17.4	17.9	19.2

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、3位の「販売単価の低下、上昇難」と4位の「大企業の進出による競争の激化」が入れ替わった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (34.7%)	仕入単価の上昇 (15.9%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.3%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.4%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (32.7%)	仕入単価の上昇 (16.7%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (7.9%)	小売業の進出による 競争の激化 (4.7%)

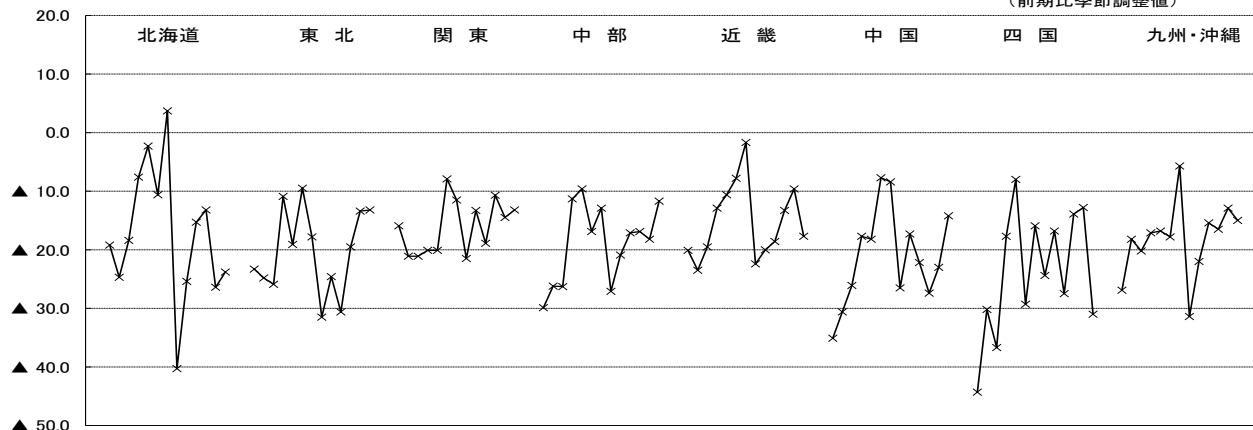
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、中部、北海道、関東、東北の5地域でマイナス幅が縮小し、四国、近畿、九州・沖縄の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移（卸売業）

（DI）
（2012年7-9月期～2015年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

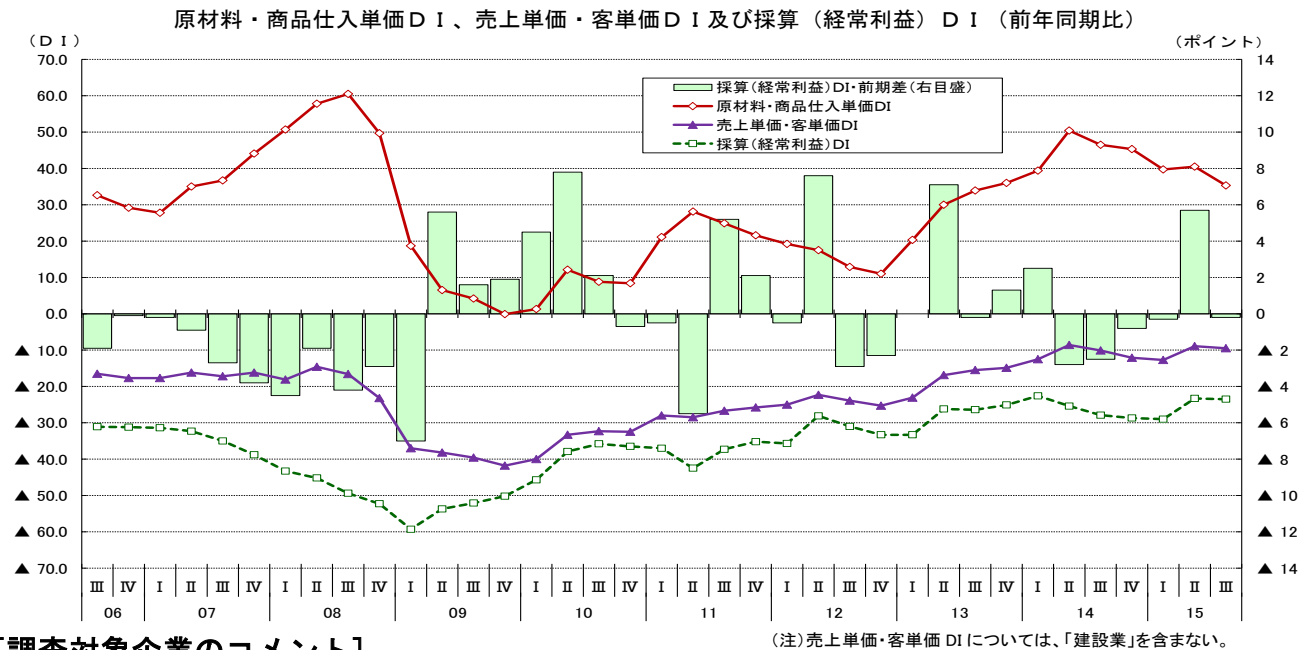
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期40.5→）35.3（前期差▲5.2ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価D I（同）で（前期▲8.9→）▲9.5（前期差▲0.6ポイント減）、採算（経常利益）D I（同）で（前期▲23.3→）▲23.5（前期差▲0.2ポイント減）といずれもマイナス幅がやや拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 砕石需要は旺盛で、工場は残業生産が続いている。売上げ、利益共に好調である。設備の老朽化が進んでおり、買替えを検討している。[窯業・土石製品 岩手]
- ・ 消費税増税後の住宅不況も一段落してきた。1年半後に消費税増税を控え、住宅メーカーは新築住宅受注の動きを強めている。[木材・木製品 福島]
- ・ 中国の需要が落ちたことと、主力品の携帯電話の代替時期が重なって年初と比較して低調となっている。携帯の代替が進めば、多少の回復は期待できている。[電気・情報通信機械・電子部品 群馬]
- ・ 仕事の案件は、コンスタントにあるものの、人材確保が困難な為、売上増加につながらず横ばい状態が続いている。また借入等も簡単には出来ず、新しい事にも着手するのが難しい状況にある。[情報通信・広告業 静岡]
- ・ 国内市況は停滞していると感じるが、海外需要が少し回復してきた。但し替為の動向により大きく変動するので、大きく期待は出来ない。輸入資材の値上りによるコスト上昇が今後心配される。[卸売業 岐阜]
- ・ 例年より夏場の売上の落ち込みが少なく、売上は堅調である。8月に売り出された町プレミアム商品券が追風になっているように感じる。[小売業 愛知]
- ・ 原材料費の値上がりにより、採算が悪化している。今後最低賃金が上げられると、それに伴い賃金を上げざるを得ないため、さらなる採算の悪化が予想される。[繊維工業 徳島]
- ・ 中韓で生産していたものが、円安により見積り依頼が活発になって来た。しかし未だ価格的には厳しく採算の合うものに絞って行く。[鉄鋼・非鉄金属 福岡]
- ・ 補助金によりサービス設備を充実させたことにより、客からも好評で、客単価、利益等上昇している。[対個人サービス業 鹿児島]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成27年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,302（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,131を集計したもの。）

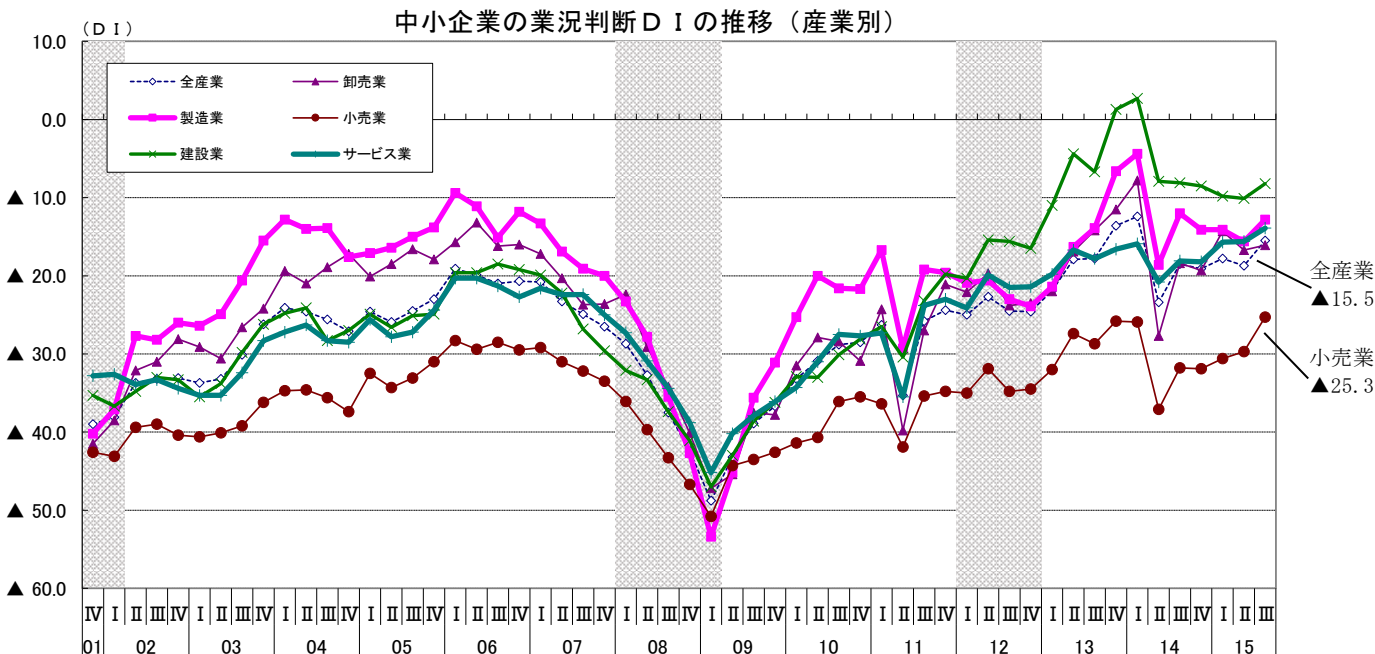
第141回 中小企業景況調査報告書 (2015年7-9月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

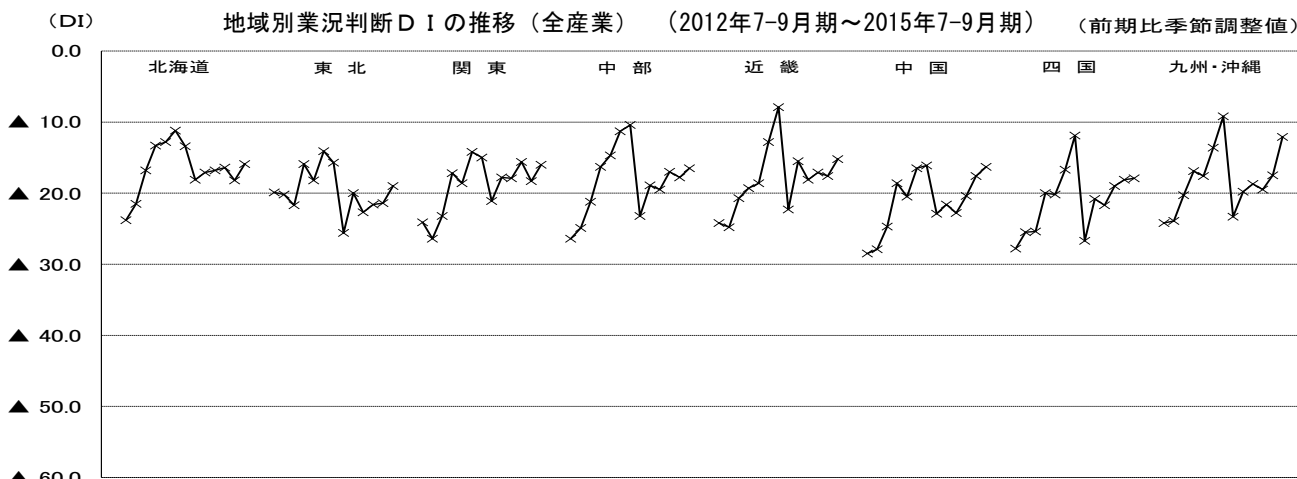
中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲15.5)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

九州・沖縄、東北、近畿、北海道、関東などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

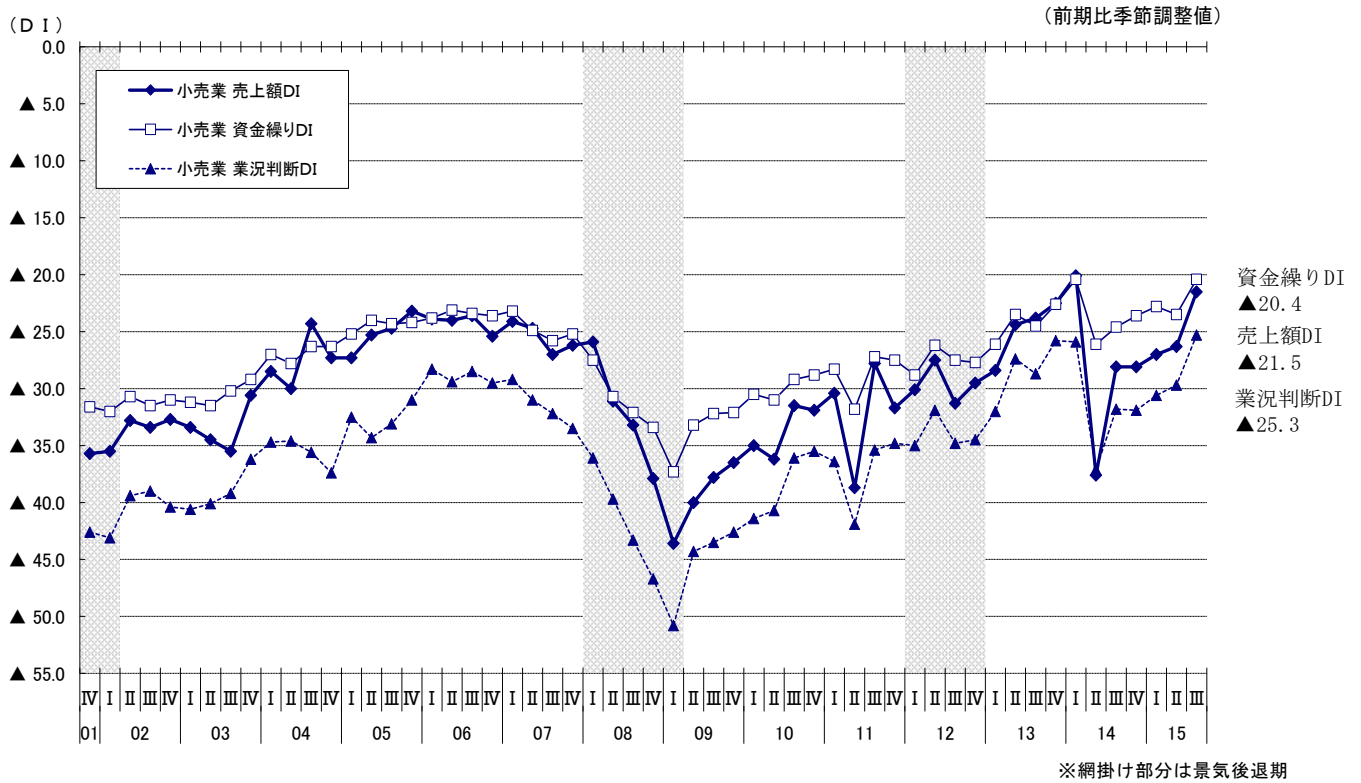


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

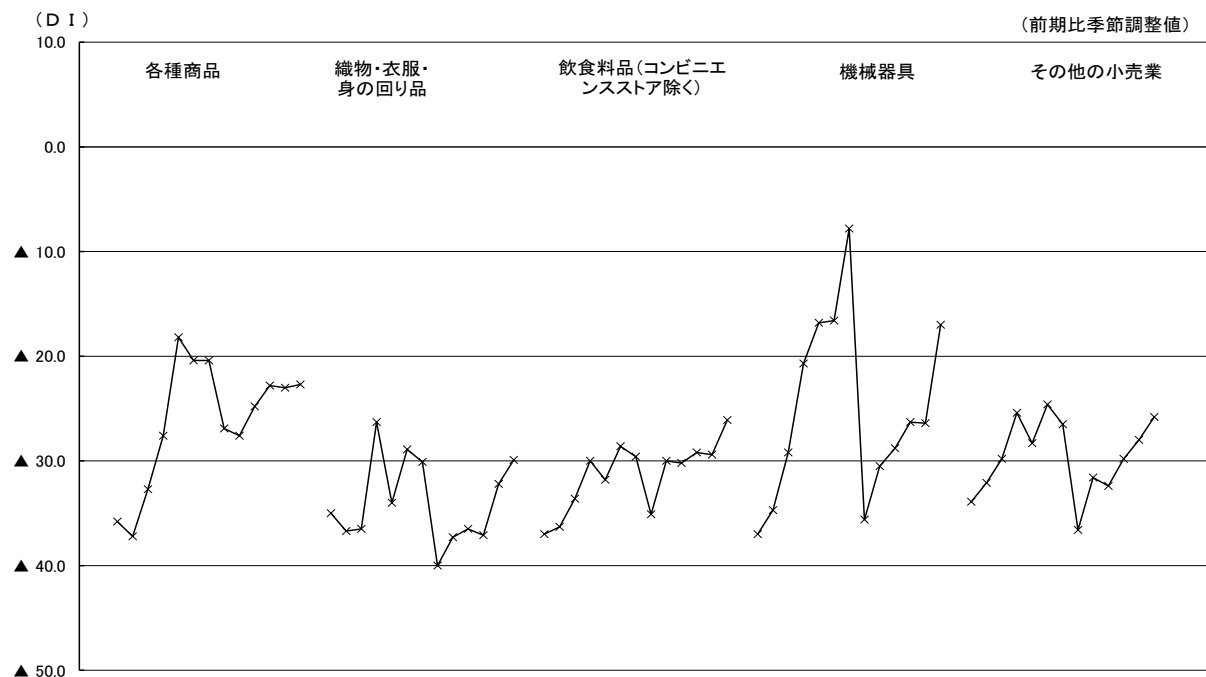
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲25.3（前期差4.4ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲21.5（前期差4.8ポイント増）、資金繰りDIは▲20.4（前期差3.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、機械器具で▲17.0（前期差9.4ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲26.1（前期差3.3ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲29.9（前期差2.3ポイント増）、その他の小売業で▲25.8（前期差2.2ポイント増）、各種商品で▲22.7（前期差0.3ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



小売業 業種別 業況判断DI（2012年7-9月期～2015年7-9月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で11.8%（前期差0.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期
各種商品	15.6	11.3	15.7	15.6	16.4
織物・衣服・身の回り品	8.6	8.5	5.8	7.6	8.2
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	10.3	10.6	8.0	10.7	13.9
機械器具	10.0	10.9	9.8	12.3	9.2
その他の小売業	12.1	12.6	11.3	12.4	12.1
小売業計	10.8	10.9	9.1	11.0	11.8

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「大・中型店の進出による競争の激化」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (19.2%)	需要の停滞 (18.2%)	購買力の他地域への流出 (15.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.0%)	仕入単価の上昇 (8.2%)
前期 (4-6月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (18.4%)	需要の停滞 (17.7%)	購買力の他地域への流出 (15.8%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.9%)	仕入単価の上昇 (9.5%)

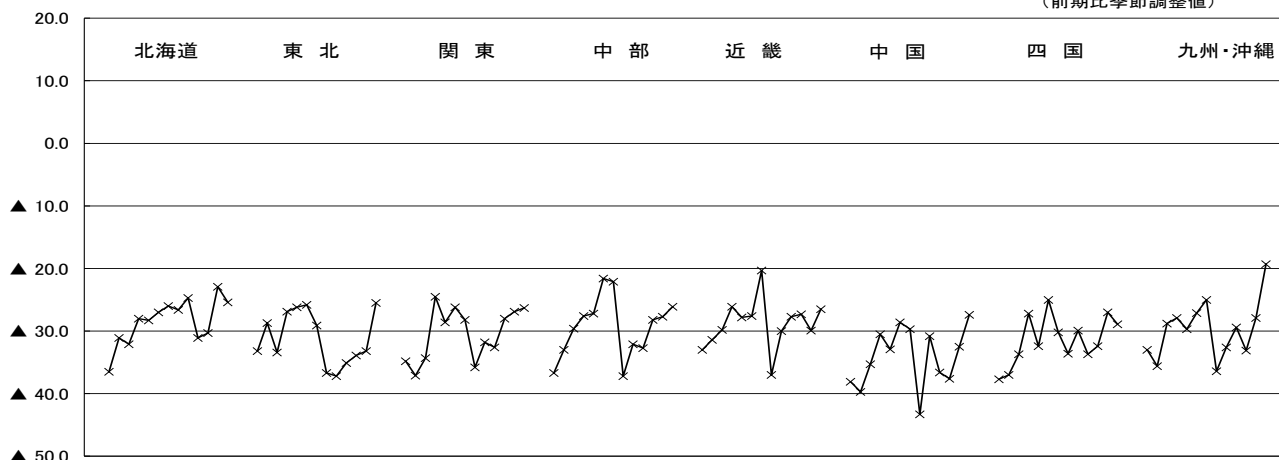
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、東北、中国、近畿、中部、関東の6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、四国の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移（小売業）

（DI）（2012年7-9月期～2015年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）

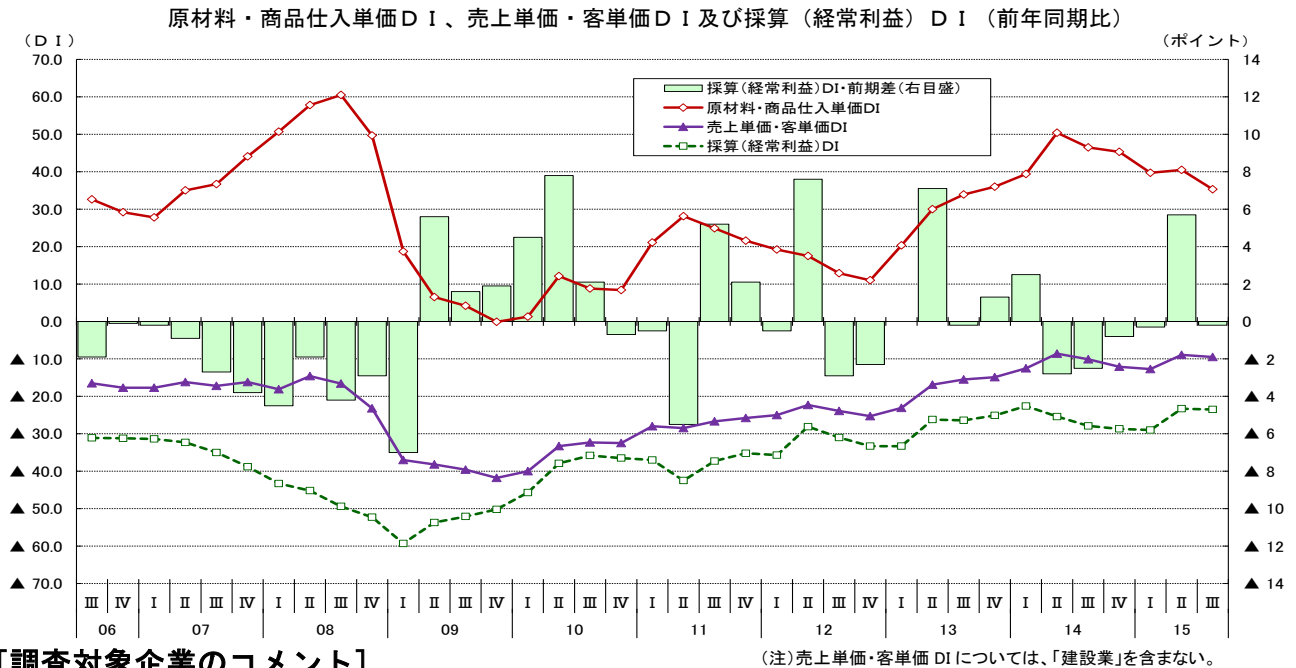


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期40.5→）35.3（前期差▲5.2ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価D I（同）で（前期▲8.9→）▲9.5（前期差▲0.6ポイント減）、採算（経常利益）D I（同）で（前期▲23.3→）▲23.5（前期差▲0.2ポイント減）といずれもマイナス幅がやや拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 砕石需要は旺盛で、工場は残業生産が続いている。売上げ、利益共に好調である。設備の老朽化が進んでおり、買替えを検討している。[窯業・土石製品 岩手]
- ・ 消費税増税後の住宅不況も一段落してきた。1年半後に消費税増税を控え、住宅メーカーは新築住宅受注の動きを強めている。[木材・木製品 福島]
- ・ 中国の需要が落ちたことと、主力品の携帯電話の代替時期が重なって年初と比較して低調となっている。携帯の代替が進めば、多少の回復は期待できている。[電気・情報通信機械・電子部品 群馬]
- ・ 仕事の案件は、コンスタントにあるものの、人材確保が困難な為、売上増加につながらず横ばい状態が続いている。また借入等も簡単には出来ず、新しい事にも着手するのが難しい状況にある。[情報通信・広告業 静岡]
- ・ 国内市況は停滞していると感じるが、海外需要が少し回復してきた。但し替為の動向により大きく変動するので、大きく期待は出来ない。輸入資材の値上りによるコスト上昇が今後心配される。[卸売業 岐阜]
- ・ 例年より夏場の売上の落ち込みが少なく、売上は堅調である。8月に売り出された町プレミアム商品券が追風になっているように感じる。[小売業 愛知]
- ・ 原材料費の値上がりにより、採算が悪化している。今後最低賃金が上げられると、それに伴い賃金を上げざるを得ないため、さらなる採算の悪化が予想される。[繊維工業 徳島]
- ・ 中韓で生産していたものが、円安により見積り依頼が活発になって来た。しかし未だ価格的には厳しく採算の合うものに絞って行く。[鉄鋼・非鉄金属 福岡]
- ・ 補助金によりサービス設備を充実させたことにより、客からも好評で、客単価、利益等上昇している。[対個人サービス業 鹿児島]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成27年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,302（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,514を集計したもの。）

第141回 中小企業景況調査報告書 (2015年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

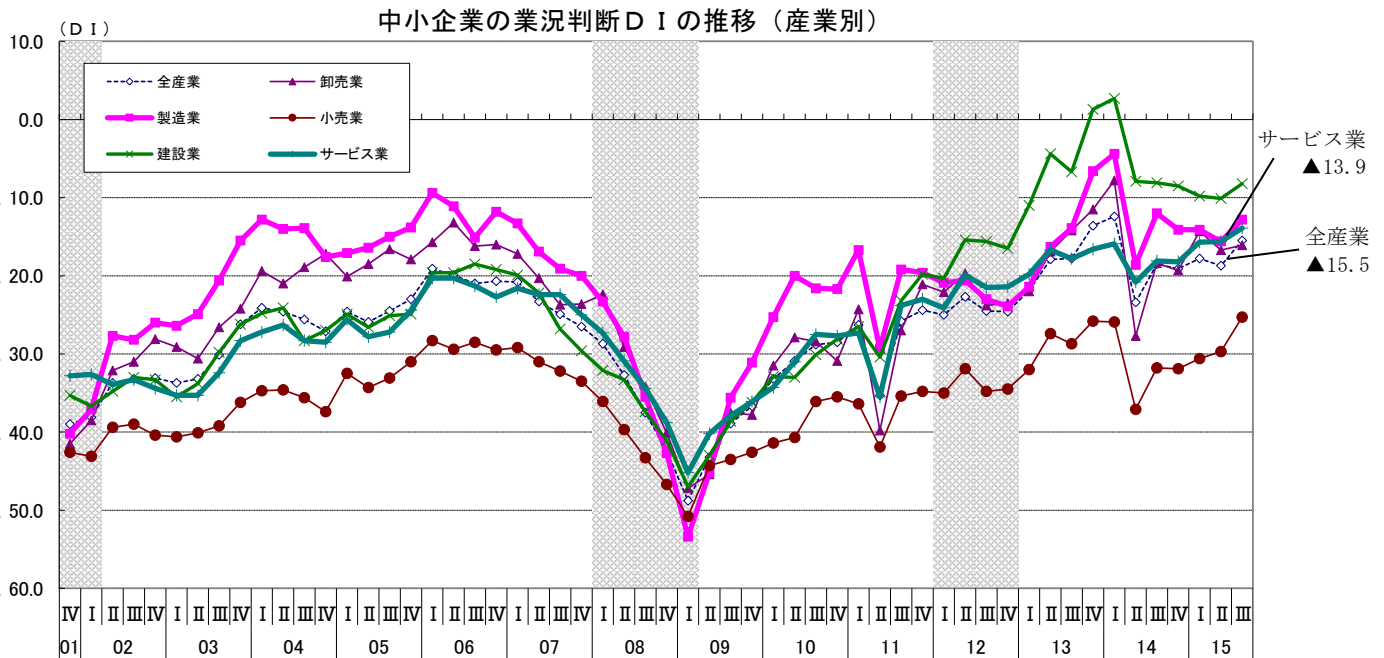
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

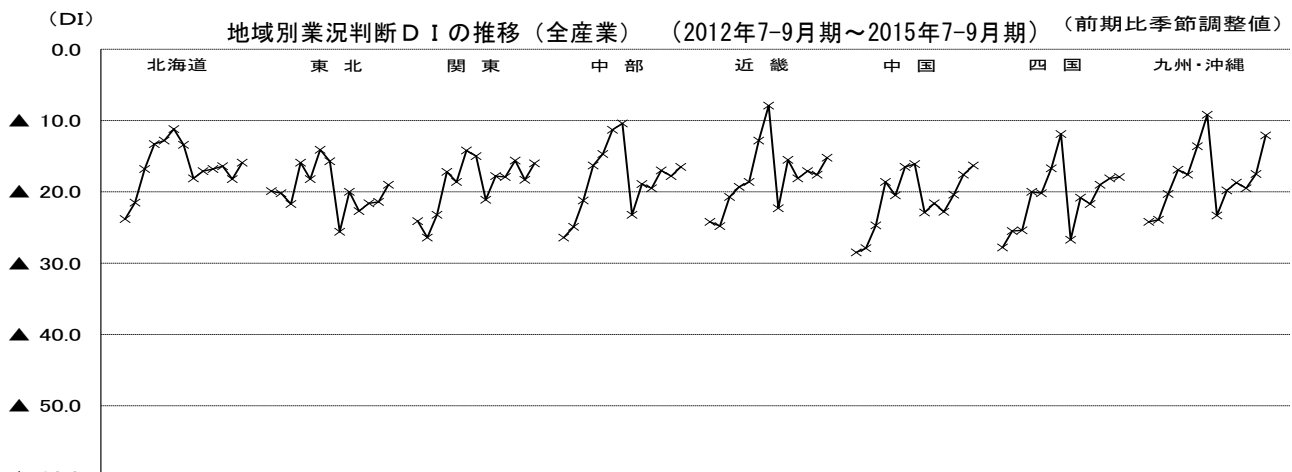
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部凝視に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲15.5)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、東北、近畿、北海道。関東などすべての業種でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

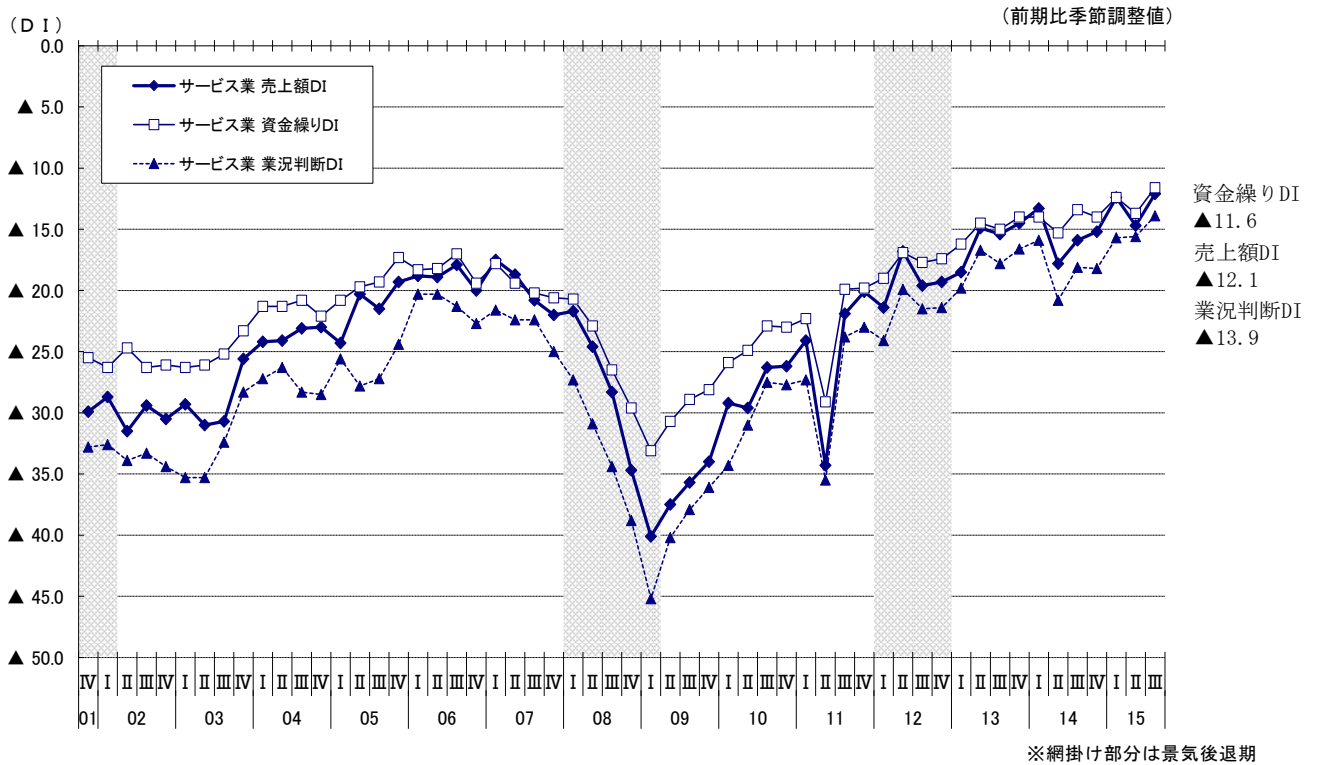
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

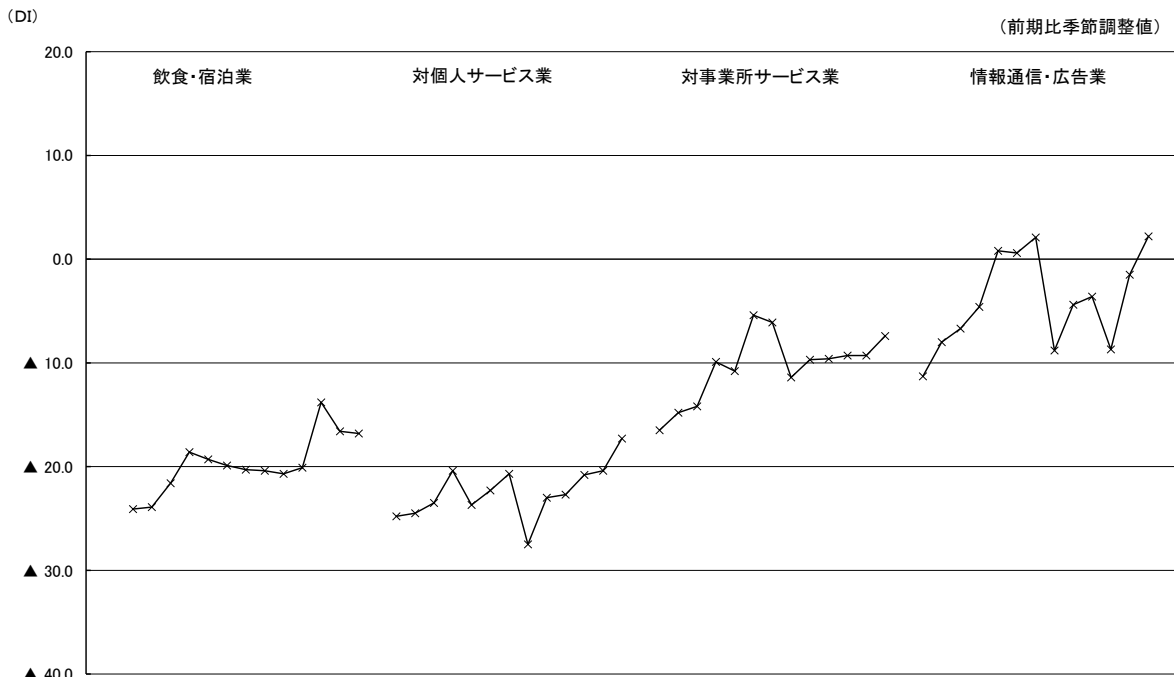
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲13.9（前期差1.7ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲12.1（前期差2.6ポイント増）、資金繰りDIは▲11.6（前期差2.1ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で2.2（前期差3.7ポイント増）、対個人サービス業で▲17.3（前期差3.1ポイント増）、対事業所サービス業で▲7.4（前期差1.9ポイント増）と3業種でマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲16.8（前期差▲0.2ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2012年7-9月期～2015年7-9月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で16.7%（前期差1.6ポイント増）と増加した。

(単位：%)

	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期
飲食・宿泊業	18.7	15.6	13.7	16.6	19.7
対個人サービス業	13.2	12.4	10.5	10.7	12.5
対事業所サービス業	21.9	21.9	20.4	20.6	20.9
情報通信・広告業	21.0	18.4	21.4	22.2	18.7
サービス業計	17.1	15.7	14.1	15.1	16.7

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位に上げられており、3位の「従業員の確保難」と4位の「材料等仕入単価の上昇」が入り替わった。

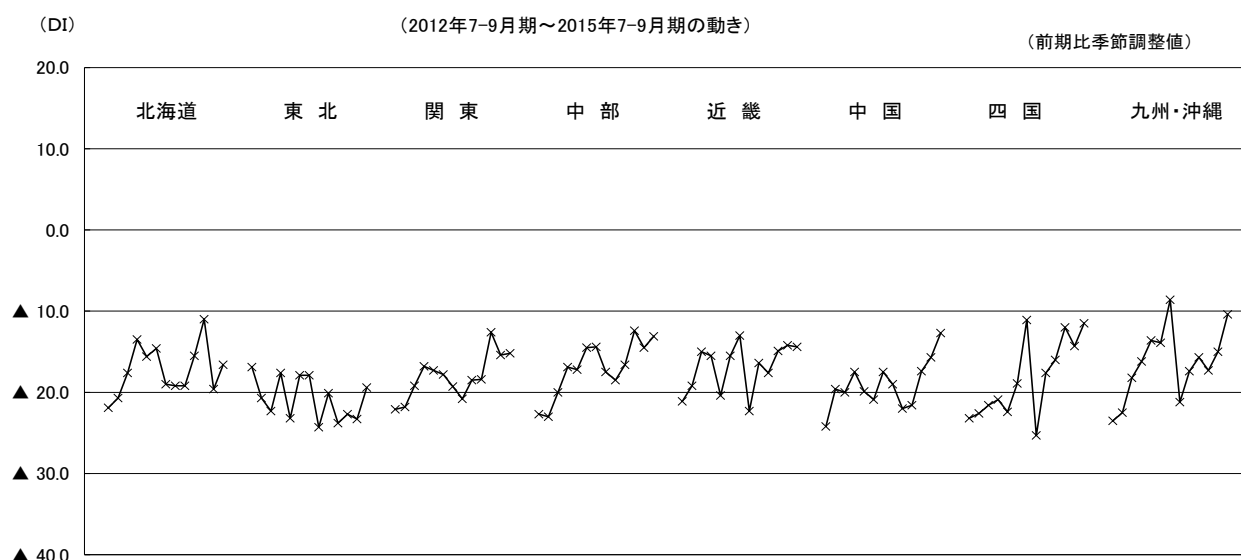
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	利用者ニーズの変化への対応 (17.7%)	需要の停滞 (17.2%)	従業員の確保難 (10.2%)	材料等仕入単価の上昇 (9.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.3%)
前期 (4-6月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.2%)	需要の停滞 (17.5%)	材料等仕入単価の上昇 (11.7%)	従業員の確保難 (9.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (8.3%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、東北、北海道、中国、四国、中部、関東の7地域でマイナス幅が縮小し、近畿でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)

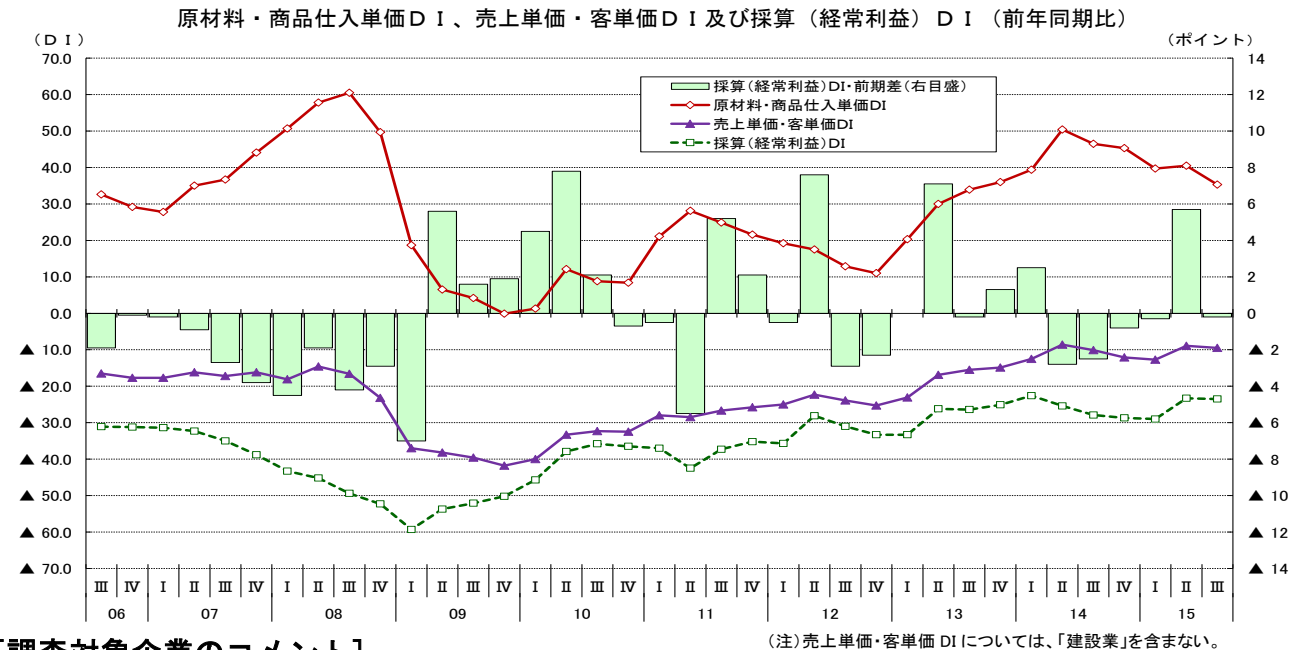


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期40.5→）35.3（前期差▲5.2ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価D I（同）で（前期▲8.9→）▲9.5（前期差▲0.6ポイント減）、採算（経常利益）D I（同）で（前期▲23.3→）▲23.5（前期差▲0.2ポイント減）といずれもマイナス幅がやや拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 砕石需要は旺盛で、工場は残業生産が続いている。売上げ、利益共に好調である。設備の老朽化が進んでおり、買替えを検討している。[窯業・土石製品 岩手]
- ・ 消費税増税後の住宅不況も一段落してきた。1年半後に消費税増税を控え、住宅メーカーは新築住宅受注の動きを強めている。[木材・木製品 福島]
- ・ 中国の需要が落ちたことと、主力品の携帯電話の代替時期が重なって年初と比較して低調となっている。携帯の代替が進めば、多少の回復は期待できている。[電気・情報通信機械・電子部品 群馬]
- ・ 仕事の案件は、コンスタントにあるものの、人材確保が困難な為、売上増加につながらず横ばい状態が続いている。また借入等も簡単には出来ず、新しい事にも着手するのが難しい状況にある。[情報通信・広告業 静岡]
- ・ 国内市況は停滞していると感じるが、海外需要が少し回復してきた。但し替為の動向により大きく変動するので、大きく期待は出来ない。輸入資材の値上りによるコスト上昇が今後心配される。[卸売業 岐阜]
- ・ 例年より夏場の売上の落ち込みが少なく、売上は堅調である。8月に売り出された町プレミアム商品券が追風になっているように感じる。[小売業 愛知]
- ・ 原材料費の値上がりにより、採算が悪化している。今後最低賃金が上げられると、それに伴い賃金を上げざるを得ないため、さらなる採算の悪化が予想される。[繊維工業 徳島]
- ・ 中韓で生産していたものが、円安により見積り依頼が活発になって来た。しかし未だ価格的には厳しく採算の合うものに絞って行く。[鉄鋼・非鉄金属 福岡]
- ・ 補助金によりサービス設備を充実させたことにより、客からも好評で、客単価、利益等上昇している。[対個人サービス業 鹿児島]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成27年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,950のうち有効回答数18,302（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,831を集計したもの。）